

CLAIR REPORT No. 438

東日本大震災におけるアメリカからの支援

Clair Report No.438 (Jul 26, 2016)

(一財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載は御遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

このレポートは、未曾有の自然災害であった東日本大震災の被災後、世界から差し伸べられた支援の概要を紹介した上で、特に、アメリカからの支援の内容を丹念に2年をかけてまとめ上げたものである。

本レポートの執筆者は、被災県の一つである岩手県から派遣されており、まさに被災後の現場において、被災住民への対応に全力を注ぐ毎日を送っていた県職員である。公私に渡り、限界状況の中で奮闘する一方で、先の見えない不安、絶えず襲ってくる喪失感にさいなまれる日々を過ごした。そのような中、執筆者は、国内は元より、海外からの支援のメッセージで、どんなに勇気づけられたか分からないと語っていた。

執筆者は、ニューヨーク赴任にあたり、クレアレポートのテーマはこのアメリカからの支援をもれなく、日本の同胞に伝えることにあると確信したという。

被災県の復旧は、まだ道半ばでありながら、一方で、記憶の風化まで始まっているとの指摘を聞くたびに、執筆者は断腸の思いに至り、先ずは支援の全体を語り部のように伝えなければならないとの思いを強くしたとのことである。

このレポートを通じて、読者の皆様が、東日本大震災におけるアメリカからの支援の内容を具体的に理解してくださるとともに、そのことを契機に新たな友情が生起され醸成されていることに喜びを感じていただけるに違いないと確信している。

このレポートはほかの誰でもなく、まさに執筆者だからまとめることができたものといえる。そして、日本の同胞が少なくとも、3. 1 1の記憶を風化させないよう、心から祈念するものである。

一般財団法人自治体国際化協会 ニューヨーク事務所長

目次

| | |
|---|----|
| はじめに | 1 |
| 概要 | 4 |
| 第1章 東日本大震災の概況 | |
| 第1節 地震と津波の概要 | 5 |
| 1 地震の概要 | 5 |
| 2 津波の概要 | 6 |
| 第2節 被害の概要 | 9 |
| 1 日本全国の被害 | 9 |
| 2 災害対策本部等の設置状況 | 10 |
| 第3節 世界からの支援状況 | 12 |
| 1 世界の国や国際機関等からの活動支援 | 12 |
| 2 海外から日本赤十字社へ寄せられた義援金及び海外救援金の額 | 13 |
| 第2章 東日本大震災時におけるアメリカからの支援 | |
| 第1節 トモダチ作戦 | 16 |
| 1 日米両政府の迅速な対応 | 16 |
| 2 米軍2万人規模のトモダチ作戦 | 17 |
| 3 トモダチ作戦への謝意 | 18 |
| 第2節 寄付 | 19 |
| 1 寄付文化が根付くアメリカ | 19 |
| 2 アメリカからの寄付 | 20 |
| 第3章 TOMODACHI イニシアチブによる取り組み | |
| 第1節 背景 | 23 |
| 第2節 教育・交流プログラム | 23 |
| 1 TOMODACHI サマー コカ・コーラホームステイ研修プログラム | 23 |
| 2 TOMODACHI MUFG 国際交流プログラム | 26 |
| 3 TOMODACHI デル・ノルテ高校 陸前高田交流プログラム | 27 |
| 4 その他のプログラム | 30 |
| 第3節 文化交流プログラム | 31 |
| 1 サンディエゴ/ティファナ・大船渡 少年野球交流プログラム | 31 |
| 2 日米草の根交流サミット | 34 |
| 3 その他のプログラム | 38 |
| 第4節 リーダーシッププログラム | 39 |
| 1 TOMODACHI サマー2012 ビヨンドトゥモロー 米国プログラム | 39 |
| 2 TOMODACHI ビヨンドトゥモロー グローバル・リーダーシップ・アカデミー2015 | 42 |
| 3 その他のプログラム | 44 |
| <コラム1> 「ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム2015」レセプションに参加して | 46 |

| | | |
|-----|--|----|
| 第4章 | 米国法人日本国際交流センターによる取り組み | |
| 第1節 | 米国法人日本国際交流センターの概要 | 48 |
| 第2節 | 助成プログラム | 48 |
| 1 | 東日本大震災 NGO 支援国際基金 | 48 |
| 2 | ベインキャピタル基金 | 52 |
| 3 | ユナイテッド・ウェイ／ラルフローレン基金 | 53 |
| 第3節 | 復興支援における国際協力の推進及び日本の教訓の共有 | 54 |
| 1 | ファンディング団体による震災復興支援に係る会議の実施 | 54 |
| 2 | 東日本大震災復興支援のための日米協力 | 56 |
| 第5章 | ジャパン・ソサエティーによる取り組み | |
| 第1節 | ジャパン・ソサエティーの概要 | 58 |
| 第2節 | Japan Earthquake Relief Fund | 58 |
| 第3節 | 日米リーダー交流プログラム | 60 |
| 1 | 2013年度日米リーダー交流プログラム | 60 |
| 2 | 2014年度及び2015年度日米リーダー交流プログラム | 62 |
| | <コラム2> 「ふくしまキッズNY 報告会」に参加して | 66 |
| 第6章 | JETAA アメリカによる取り組み | |
| 第1節 | JETAA アメリカの概要 | 67 |
| 第2節 | JETAA アメリカ東日本大震災救済基金 | 68 |
| 第3節 | JET 経験者による活動 | 69 |
| 1 | 被災地でのボランティア活動 | 69 |
| 2 | JETAA ニューヨーク支部メンバーによる東北の PR | 70 |
| 3 | 震災を風化させないための取り組み「東北友」 | 70 |
| | <コラム3> 「3.11 ほくほく会追悼式」に参加して | 71 |
| | <コラム4> 「TOGETHER FOR 3.11」 FOURTH ANNIVERSARY MEMORIAL に参加して | 72 |
| 第7章 | アメリカからの支援を通しての気付き・教訓 | |
| 1 | 官・民・個人それぞれの取り組み | 74 |
| 2 | キーパーソンとなる方々の活躍 | 74 |
| 3 | 一人ひとりが日米の架け橋に | 76 |
| 4 | 日米の相互理解を深め震災の教訓を未来へ | 76 |
| | 終わりに | 78 |
| | 参考資料等 | 79 |

概要

第1章 東日本大震災の概況

第1章では、東日本大震災の地震と津波の概要及び被害の概要を記述するとともに、東日本大震災直後に世界から被災地に対して差し伸べられた支援の概要について記述する。

第2章 東日本大震災におけるアメリカからの支援

第2章では、東日本大震災直後から2万人規模の米軍によって実施されたトモダチ作戦について紹介するとともに、この大規模な支援に対する日本の反応について記述する。

また、アメリカから被災地に対して寄せられた寄付について、寄付文化が根付いているアメリカの文化的背景等も紹介しながら記述する。

第3章 TOMODACHI イニシアチブによる取り組み

第3章では、公益財団法人米日カウンスル-ジャパンと在日米国大使館が主導するTOMODACHI イニシアチブの取り組みについて、実際に行われたプログラムを紹介しながら実施状況を記述する。

なお、取り上げたプログラムは被害の大きかった3県に係るプログラムの中から抽出している。

第4章 米国法人日本国際交流センターによる取り組み

第4章では、米国法人日本国際交流センターの取り組みについて、東日本大震災 NGO 支援国際基金やその他基金について記述する。

また、米国法人日本国際交流センターが中心となって取り組んだファンディング団体による会議についても記述する。

第5章 ジャパン・ソサエティーによる取り組み

第5章では、ジャパン・ソサエティーによる取り組みについて Japan Earthquake Relief Fund を中心に記述する。

また、日米リーダー交流プログラムとして、被災地東北において復興の一躍を担うリーダーたちが参加したプログラムの様子を詳しく記述する。

第6章 JETAA アメリカによる取り組み

第6章では、JETAA アメリカによる取り組みについて JETAA アメリカ東日本大震災救済基金や、JETAA アメリカのメンバーが行った東北の PR 活動やドキュメンタリー映画「東北友」等について記述する。

第7章 アメリカからの支援を通しての気付き・教訓

最終章では、官・民・個人の取り組みやキーパーソンとなった方々の取り組みについて紹介するとともに、次世代を担う若者のための支援プログラムの充実などを通して、筆者が気付いたこと、そこから得た教訓について記述する。

第1章 東日本大震災の概況

第1節 地震と津波の概要

1 地震の概要

(1) 発生日時

2011年3月11日14時46分18秒

(2) 地震の名称

2011年3月11日に気象庁は、この地震を「2011年（平成23年）東北地方太平洋沖地震」と命名した。また、4月1日に政府はこの地震による震災の名称を「東日本大震災」とすることを発表した。なお、岩手県ではこの震災を「東日本大震災津波」と表記することとしている。

(3) 震央地

三陸沖・牡鹿半島の東南東約130km付近（北緯38.1度／東経142.9度）

(4) 震源の深さ

約24km

(5) 震源域

長さ約450～500km・幅約200kmの領域（岩手沖～茨城沖）

(6) 規模

モーメント・マグニチュード9.0

(7) 各地の震度

最大震度が6弱以上となった地域は表1のとおりであり、震度分布は図1のとおりである。

表1 最大震度6弱以上の地域

| 震度 | 各地の震度 |
|----|---|
| 7 | 宮城県 栗原市 |
| 6強 | 宮城県 仙台市、登米市、大崎市、名取市、石巻市、塩竈市、東松島市、涌谷町、美里町、蔵王町、川崎町、山元町、大衡村 |
| | 福島県 白河市、須賀川市、国見町、鏡石町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、新地町、天栄村 |
| | 茨城県 日立市、高萩市、笠間市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、鉾田市、小美玉市 |
| | 栃木県 大田原市、宇都宮市、真岡市、市貝町、高根沢町 |
| 6弱 | 岩手県 大船渡市、釜石市、滝沢村、矢巾町、花巻市、一関市、奥州市 |
| | 宮城県 気仙沼市、南三陸町、白石市、角田市、岩沼市、大河原町、亘理町、松島町、利府町、大和町、大郷町、富谷町 |
| | 福島県 福島市、郡山市、二本松市、桑折町、川俣町、西郷村、中島村、矢吹町、棚倉町、玉川村、浅川町、小野町、田村市、伊達市、本宮市、いわき市、相馬市、広野町、川内村、飯舘村、南相馬市、猪苗代町 |

| | |
|-----|--|
| 茨城県 | 水戸市、土浦市、石岡市、常総市、常陸太田市、北茨城市、取手市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、つくばみらい市、茨城町、城里町、東海村、三浦町 |
| 栃木県 | 那須町、那須塩原市、芳賀町、那須烏山市、那珂川町 |
| 群馬県 | 桐生市 |
| 埼玉県 | 宮代町 |
| 千葉県 | 成田市、印西市 |

(出典：気象庁発行「平成 24 年 12 月地震・火山月報（防災編）」より筆者作成)

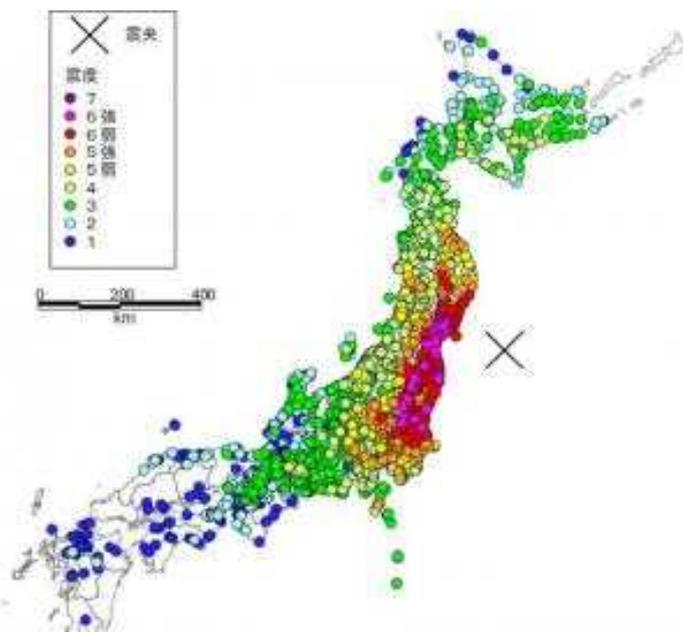


図1 東日本大震災での震度分布
(出典：地震調査研究推進本部資料)

2 津波の概要

(1) 津波の到達時間等

- ・ 14 時 49 分 津波警報（大津波）発表
 - ・ 14 時 49 分 岩手県、宮城県、福島県各県太平洋沿岸に到達
 - ・ 15 時 14 分 青森県太平洋沿岸、茨城県、千葉県九十九里・外房に到達
 - ・ 15 時 30 分 伊豆諸島、北海道太平洋沿岸東部、北海道太平洋沿岸西部
 - ・ 16 時 08 分 青森県日本海沿岸、千葉県内房、小笠原諸島、相模湾・三浦半島、静岡県、和歌山県、徳島県各県沿岸部に到達
- ※ 3 月 13 日 17 時 58 分 全ての津波注意報が解除

(2) 津波の観測値

主な検潮所で観測した津波の観測値は以下のとおりである。また、青森県三沢市から福島県相馬市までの沿岸に押し寄せた津波の高さ及び浸水高は、図2のとおりである。

| | | | | |
|------------|-----|-------|--------|---------------------|
| ・福島県相馬市 | 最大波 | 3月11日 | 15時51分 | 9.3m以上 ¹ |
| ・宮城県石巻市鮎川 | 最大波 | 3月11日 | 15時26分 | 8.6m以上 |
| ・岩手県宮古市 | 最大波 | 3月11日 | 15時26分 | 8.5m以上 |
| ・岩手県大船渡市 | 最大波 | 3月11日 | 15時18分 | 8.0m以上 |
| ・青森県八戸市 | 最大波 | 3月11日 | 16時57分 | 4.2m以上 |
| ・岩手県釜石市 | 最大波 | 3月11日 | 15時21分 | 4.2m以上 |
| ・茨城県大洗町 | 最大波 | 3月11日 | 16時52分 | 4.0m |
| ・北海道えりも町庶野 | 最大波 | 3月11日 | 15時44分 | 3.5m |

¹ 観測施設が津波により被害を受けデータを入手できない時間があるため、後続の波でさらに最大波が高くなった可能性がある。

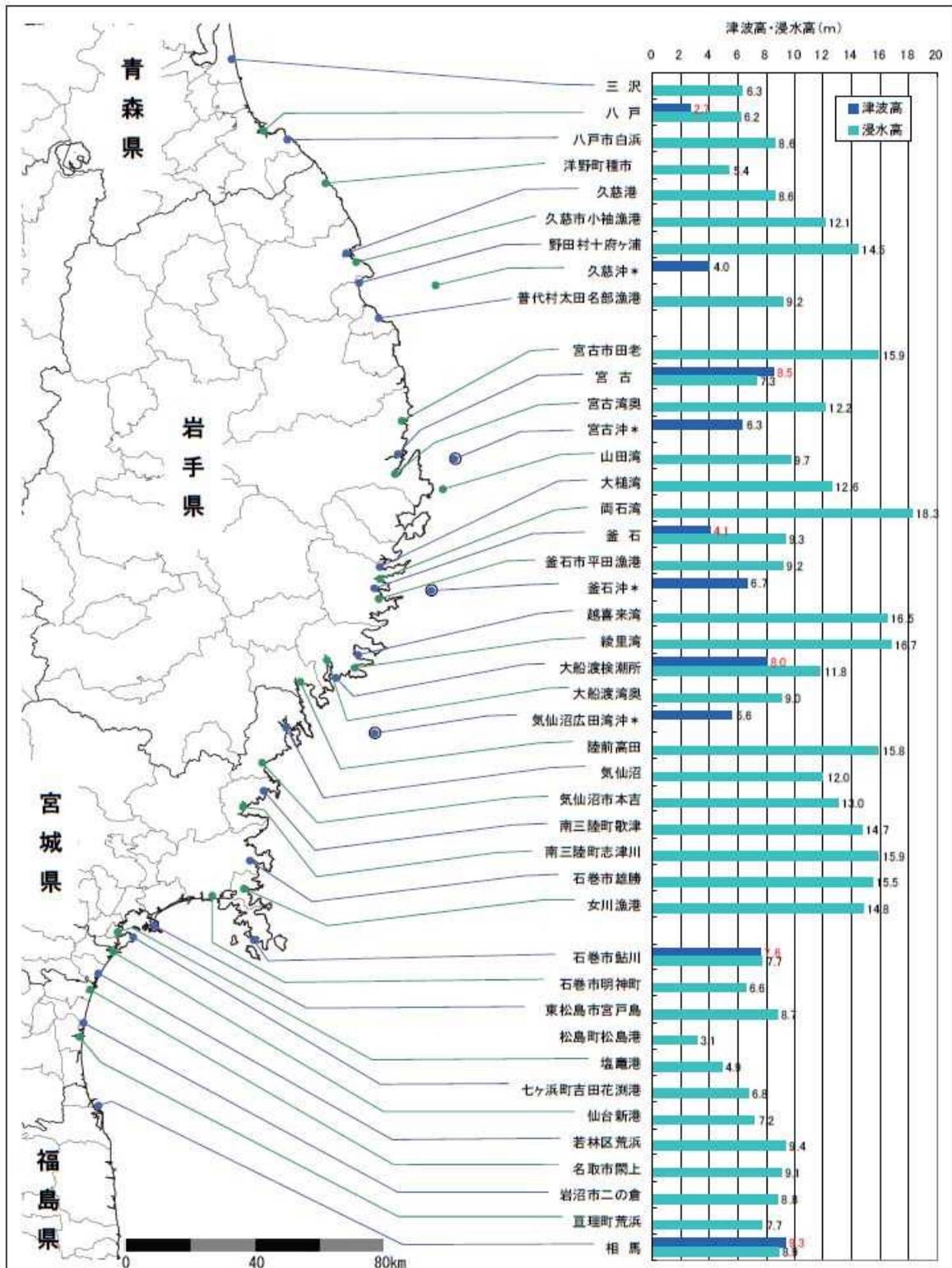


図2 2011年東北地方太平洋沖地震津波の概要 (第3報)
 青森県三沢市～福島県相馬市各地の津波高・浸水高 (2011年4月11日作成)
 (出典：一般社団法人日本気象協会ウェブページ)

第2節 被害の概要²

1 日本全国の被害

(1) 人的被害

- ・死者 19,418 人
 - ・行方不明者 2,592 人
 - ・負傷者 6,220 人
- (2016年3月1日現在)

※ 余震による被害の内訳（死者・行方不明者が発生したものに限る。）

- ・宮城県沖を震源とする地震（2011年4月7日23時32分発生：死者4人）
- ・福島県浜通りを震源とする地震（2011年4月11日17時16分発生：死者4人）
- ・千葉県東方沖を震源とする地震（2012年3月14日21時05分発生：死者1人）
- ・三陸沖を震源とする地震（2012年12月7日17時18分頃発生：死者1人）

(2) 住家被害

- ・全壊 121,809 棟
 - ・半壊 278,496 棟
 - ・一部破損 744,190 棟
 - ・床上浸水 3,352 棟
 - ・床下浸水 10,233 棟
- (2016年3月1日現在)

(3) 非住家被害

- ・公共建物 14,322 棟
 - ・その他 88,883 棟
- (2016年3月1日現在)

(4) 火災の発生状況

330 件（2012年7月5日 確定値）

(5) 避難の状況

- ・全国の避難者約 17 万 4 千人
 - ・避難先は全国 47 都道府県 1,139 の市区町村に所在
- (2016年2月26日現在 復興庁調べ)

(6) 全国の被害状況一覧

2016年3月1日現在の全国の被害状況（都道府県別）は、表2のとおりである。

表2 全国の被害状況（都道府県別）一覧（2016年3月1日現在）

| 都道府県 | 人的被害 | | | 住家被害 | | | | | 非住家被害 | | 火災 |
|------|------|------|-----|------|----|------|------|------|-------|-----|----|
| | 死者 | 行方不明 | 負傷者 | 全壊 | 半壊 | 一部破損 | 床上浸水 | 床下浸水 | 公共建物 | その他 | |
| 北海道 | 1 | | 3 | | 4 | 7 | 329 | 545 | 17 | 452 | 4 |
| 青森県 | 3 | 1 | 110 | | 9 | 33 | | | | | |

² 総務省消防庁、<http://www.fdma.go.jp/>

| | | | | | | | | | | | |
|------|--------|-------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-----|
| 岩手県 | 5,132 | 1,124 | 211 | 19,597 | 6,571 | 18,959 | 6 | 524 | 4,171 | 33 | |
| 宮城県 | 10,549 | 1,239 | 4,145 | 82,999 | 155,129 | 224,195 | 7,796 | 9,948 | 16,848 | 137 | |
| 秋田県 | | | 11 | | | 5 | | | | 1 | |
| 山形県 | 3 | | 45 | | 14 | 1,249 | | 8 | 124 | 2 | |
| 福島県 | 3,626 | 225 | 183 | 15,169 | 78,960 | 141,454 | 1,061 | 354 | 965 | 36,671 | 38 |
| 茨城県 | 65 | 1 | 712 | 2,630 | 24,370 | 187,302 | 1,799 | 779 | 1,698 | 18,376 | 31 |
| 栃木県 | 4 | | 133 | 261 | 2,125 | 73,684 | | | 508 | 9,207 | |
| 群馬県 | 1 | | 40 | | 7 | 17,679 | | | | | 2 |
| 埼玉県 | 1 | | 104 | 24 | 199 | 16,568 | | | | | 12 |
| 千葉県 | 22 | 2 | 256 | 801 | 10,152 | 55,039 | 157 | 731 | 12 | 827 | 18 |
| 東京都 | 7 | | 118 | 21 | 223 | 6,551 | | | 419 | 786 | 35 |
| 神奈川県 | 4 | | 137 | | 41 | 459 | | | | 13 | 6 |
| 新潟県 | | | 3 | | | 17 | | | 4 | 5 | |
| 山梨県 | | | 2 | | | 4 | | | 1 | 1 | |
| 長野県 | | | 1 | | | | | | | | |
| 静岡県 | | | 3 | | | 13 | | 5 | | | |
| 三重県 | | | 1 | | | | 2 | | | | |
| 大阪府 | | | 1 | | | | | | 3 | | |
| 徳島県 | | | | | | | 2 | 9 | | | |
| 高知県 | | | 1 | | | | 2 | 8 | | | |
| 合計 | 19,418 | 2,592 | 6,220 | 121,809 | 278,496 | 744,190 | 3,352 | 10,233 | 14,322 | 88,883 | 330 |

※ 被害状況には 2011 年東北地方太平洋沖地震の余震による被害のほか、2011 年 3 月 11 日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。

(出典：消防庁ウェブページより筆者作成)

2 災害対策本部等の設置状況

地方公共団体における災害対策本部等の設置状況は、表 3 のとおりである。

表 3 地方公共団体における災害対策本部等の設置状況

| 都道府県 | 災害対策本部等設置時間 | 廃止時間等 |
|------|----------------------------------|--|
| 北海道 | 3 月 11 日 15 時 30 分 (災害対策本部) | 7 月 27 日 17 時 00 分廃止 |
| 青森県 | 3 月 11 日 14 時 46 分 (災害対策本部) | 12 月 21 日 13 時 30 分廃止 |
| 岩手県 | 3 月 11 日 14 時 46 分 (災害対策本部) | 8 月 11 日 15 時 45 分廃止 |
| 宮城県 | 3 月 11 日 14 時 46 分 (災害対策本部) | 2012 年 3 月 26 日 17 時 00 分廃止 |
| 秋田県 | 3 月 11 日 14 時 46 分 (災害対策部) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 15 時 34 分災害対策本部に移行 ・ 4 月 19 日 14 時 00 分災害警戒部に移行 ・ 2012 年 2 月 1 日 08 時 00 分廃止 |
| 山形県 | 3 月 11 日 14 時 46 分 (災害対策連絡会議) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月 13 日 18 時 00 分災害対策本部に移行 ・ 3 月 17 日広域支援対策本部設置 ・ 2013 年 4 月 1 日 12 時 00 分災害対策本部廃止 (広域支援対策本部のみ継続) |

| | | |
|------|---------------------------|--|
| 福島県 | 3月11日14時46分(災害対策本部) | 継続中 |
| 茨城県 | 3月11日14時46分(災害対策本部) | 2014年3月31日廃止 |
| 栃木県 | 3月11日14時46分(災害対策本部) | 2012年3月31日24時00分廃止 |
| 群馬県 | 3月11日14時55分(災害対策本部) | ・3月12日17時25分災害警戒本部に移行 ・2012年3月12日17時15分廃止 |
| 埼玉県 | 3月11日14時46分(災害対策本部) | 2013年06月17日廃止 |
| 千葉県 | 3月11日14時46分(災害対策本部) | 5月26日09時35分廃止 |
| 東京都 | 3月11日14時46分 (災害即応対策本部) | 6月30日18時00分廃止 |
| 神奈川県 | 3月11日15時10分(災害対策本部) | 5月31日10時15分廃止 |
| 新潟県 | 3月11日14時46分(災害警戒本部) | ・15時10分災害対策本部(法に基づかないもの)に移行 ・3月12日03時59分災害対策本部(法に基づくもの)に移行 ・12月28日10時25分廃止 |
| 静岡県 | 3月11日16時10分(警戒本部) | 3月12日13時50分廃止 |
| 愛知県 | 3月11日15時30分(災害対策本部) | 3月16日09時30分廃止 |
| 三重県 | 3月11日15時30分(災害対策本部) | 3月14日08時40分廃止 |
| 大阪府 | 3月11日15時00分 (災害等支援対策室) | ・3月14日09時30分災害等支援本部に移行 ・2012年4月1日災害等支援対策室に移行 |
| 兵庫県 | 3月11日15時14分(災害対策本部) | 3月12日20時20分廃止 |
| 徳島県 | 3月11日15時30分(災害対策本部) | 3月12日13時50分廃止 |
| 高知県 | 3月11日15時45分(災害対策本部) | 3月23日16時00分廃止 |
| 佐賀県 | 3月11日15時30分 (災害情報連絡室) | ・21時35分災害警戒本部に移行 ・3月12日13時50分廃止 |
| 長野県 | 3月12日03時59分(災害対策本部) | 7月11日09時00分廃止 |
| 静岡県 | 3月15日22時35分(災害対策本部) | 3月16日17時00分廃止 |

(出典：消防庁ウェブページより筆者作成)

第3節 世界からの支援状況

1 世界の国や国際機関等からの活動支援

震災直後から世界の国や国際機関の救助チーム等が被災地を訪れ、支援活動を行った(図3参照)。

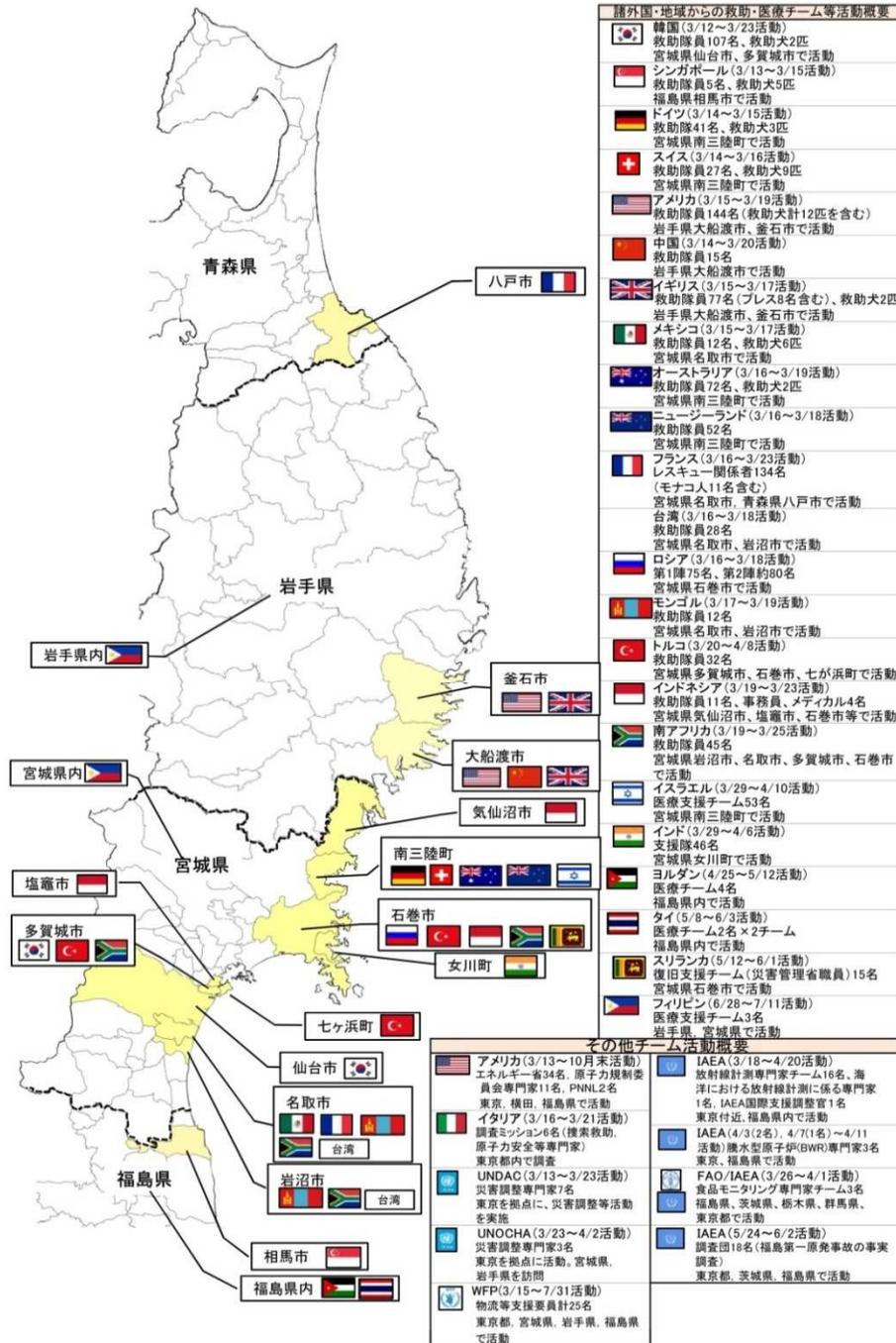


図3 世界の国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等活動場所一覧
(2012年1月30日時点)
(出典：外務省ウェブページ)

2 海外から日本赤十字社へ寄せられた義援金及び海外救援金の額

日本赤十字社³では震災後に海外から日本赤十字社に寄せられた義援金の額及び海外救援金の額を公表している（表5、表6参照）。

なお、義援金は被災県に設置される義援金配分委員会に全額送金され、同委員会で定める配分基準に従って被災者へ届けられる。義援金は国や自治体が行う復旧事業や日赤の災害救護活動・被災者支援活動等に使われることは一切ない。一方で、海外救援金は世界各国の赤十字社・赤新月社を通じて被災国の赤十字社に寄せられるものであり、被災国の赤十字社が行う被災者支援活動に役立てられる（図4参照）。東日本大震災では日本赤十字社が海外救援金を財源として生活家電セットの寄贈事業や給水タンクの設置を行い、被災者の生活再建に役立つさまざまな支援を行った。

表5 海外から寄せられた義援金
(国・地域別上位25カ国、2012年12月31日現在)

| 順位 | 国・地域名 | 合計(円) |
|----|-----------|---------------|
| 1 | アメリカ | 2,998,118,250 |
| 2 | 台湾 | 2,928,947,417 |
| 3 | タイ | 2,059,308,051 |
| 4 | オマーン | 1,076,700,641 |
| 5 | 中国 | 919,971,885 |
| 6 | アルジェリア | 835,100,000 |
| 7 | イギリス | 784,248,129 |
| 8 | ベトナム | 783,480,802 |
| 9 | 香港 | 720,389,206 |
| 10 | フランス | 617,690,022 |
| 11 | スイス | 555,721,715 |
| 12 | マレーシア | 517,138,775 |
| 13 | インド | 486,954,495 |
| 14 | ブラジル | 480,404,074 |
| 15 | パプアニューギニア | 325,210,893 |
| 16 | シンガポール | 317,175,191 |
| 17 | オーストラリア | 309,124,486 |
| 18 | モンゴル | 299,521,171 |
| 19 | フィリピン | 299,108,534 |
| 20 | イタリア | 279,463,333 |
| 21 | クウェート | 267,055,175 |
| 22 | ドイツ | 263,649,101 |
| 23 | 大韓民国 | 215,579,474 |
| 24 | カナダ | 212,693,208 |
| 25 | インドネシア | 208,961,084 |

(出典：日本赤十字社ウェブページより筆者作成)

³ 日本赤十字社、<http://www.jrc.or.jp/>

表6 日本赤十字社に寄せられた海外救援金
(上位25組織、2016年2月29日現在)

| 順位 | 赤十字社・赤新月社名、政府等 | 合計(円) |
|----|-------------------------|----------------|
| 1 | アメリカ赤十字社 | 23,096,375,050 |
| 2 | 台湾赤十字組織 | 7,027,360,958 |
| 3 | カナダ赤十字社 | 4,027,776,967 |
| 4 | ドイツ赤十字社 | 3,335,437,740 |
| 5 | 大韓赤十字社 | 2,977,101,031 |
| 6 | 中国紅十字会(2支部含む) | 2,617,411,476 |
| | 中国紅十字会 904,038,322円 | |
| | 香港支部 1,669,068,154円 | |
| | マカオ支部 44,305,000円 | |
| 7 | オーストラリア赤十字社 | 2,180,588,839 |
| 8 | スイス赤十字社 | 1,999,210,672 |
| 9 | フランス赤十字社 | 1,850,669,146 |
| 10 | イギリス赤十字社 | 1,834,380,375 |
| 11 | 欧州委員会人道援助局 | 943,464,578 |
| 12 | シンガポール赤十字社 | 817,708,385 |
| 13 | オランダ赤十字社 | 752,925,547 |
| 14 | タイ赤十字社 | 748,707,214 |
| 15 | ベトナム赤十字社 | 608,584,747 |
| 16 | オーストリア赤十字社 | 496,774,402 |
| 17 | スペイン赤十字社 | 416,304,782 |
| 18 | イタリア赤十字社 | 389,027,862 |
| 19 | マレーシア赤新月社 | 370,787,362 |
| 20 | ハワイ日米協会 | 245,975,395 |
| 21 | 国際赤十字・赤新月社連盟 国連代表事務所 | 232,932,738 |
| 22 | セルビア赤十字社 | 191,253,450 |
| 23 | フィリピン赤十字社 | 167,000,000 |
| 24 | ロシア赤十字社 | 163,836,124 |
| 25 | ノルウェー赤十字社 | 161,780,204 |

(出典：日本赤十字社ウェブページより筆者作成)

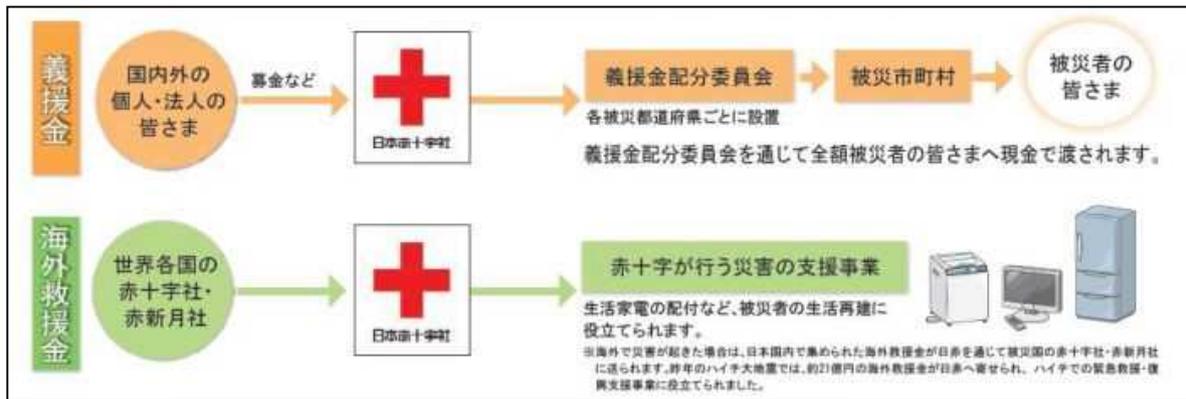


図4 義援金及び海外救援金の流れ
 (出典：日本赤十字社ウェブページ)

第2章 東日本大震災におけるアメリカからの支援

第1節 トモダチ作戦

1 日米両政府の迅速な対応

2011年3月11日14時46分ごろ、三陸沖でマグニチュード9.0の大地震が発生した。その1時間半後、ルース駐日米国大使⁴は日本政府に対して「在日米軍を含め米国としてもお役にたてることがあれば協力したい」とのメッセージを伝えた。また深夜（日付は翌12日）にはオバマ米国大統領が菅首相と電話会談を行い、犠牲者に対する深い哀悼の意を表するとともに、日本に対して可能なあらゆる支援を行う用意があると表明した⁵。地震発生以降、日米政府間同士が緊密な連携をとり情報共有を行った（表7参照）。

表7 地震発生から1週間の日米間における連携・協力（2011年3月11日～17日）

| | |
|----------|---------------------------------------|
| 3月11日（金） | |
| 14時46分頃 | 地震発生 |
| 16時15分 | ルース駐日米国大使からメッセージが届く |
| 20時25分 | 松本外務大臣がルース大使と電話会談 |
| 23時06分 | 米国に救助犬を含むレスキューチームの派遣を要請 |
| 3月12日（土） | |
| 0時15分 | 菅首相、オバマ大統領と電話会談 |
| 7時45分 | 松本外務大臣、クリントン米国国務長官と電話会談 |
| 3月13日（日） | |
| 15時22分 | 米国国際開発庁（USAID）レスキューチーム2チームが三沢飛行場着 |
| — | 米国空母ロナルド・レーガンが支援活動を開始 |
| 3月14日（月） | |
| 19時00分 | USAIDレスキューチームが岩手県大船渡市に到着 |
| 3月15日（火） | |
| 16時45分 | G8外相会合出席のためパリを訪問中の松本外務大臣とクリントン国務長官が会議 |
| — | 米国エネルギー省専門家来日 |
| 3月16日（水） | |
| 午後 | USAIDレスキューチームの活動を岩手県釜石市にも拡大 |
| — | 米国原子力規制委員会（NRC）専門家来日 |
| 3月17日（木） | |
| 10時22分 | 菅首相、オバマ大統領と電話会談 |

（出典：外務省ウェブページより筆者作成）

⁴ 役職は当時のもの。以下、同様とする。

⁵ 外務省「東日本大震災においてクローズアップされた日米の絆」、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol72/>

2 米軍 2 万人規模のトモダチ作戦⁶

米軍は東日本大震災に際して米軍が行う災害救援活動の作戦名をトモダチ作戦 (Operation Tomodachi) と命名し、2 万人規模の支援活動を行った (図 5 参照)。

3 月 11 日夜に松本外務大臣からルース駐日米国大使に対して正式に行った支援要請⁷以降、米軍は統合支援部隊を組織し、司令官には在日米軍司令官を任命した⁸。米軍の支援にあたっては防衛省 (市ヶ谷)、在日米軍司令部 (横田基地)、自衛隊の統合任務部隊司令部 (陸上自衛隊東北方面総監部 (仙台駐屯地)) の 3 カ所に日米調整所が設置され、日米の担当者により活動の調整が行われた⁹。この日米調整所は、日米防衛協力のための指針 (ガイドライン) における調整メカニズムに準じる形で設置された。陸・海・空・海兵隊からピーク時で人員約 24,500 名、艦船 24 隻、航空機 189 機が投入された。また、食料品等約 280 トン並びに水約 770 万リットル、燃料約 4.5 万リットルを輸送・提供 (貨物約 3,100 トンを輸送) した。なお、トモダチ作戦の経費については、国防総省が実施する災害救援・人道支援のための予算である海外人道災害市民支援のうち 8,000 万ドルが上限として充てられた。

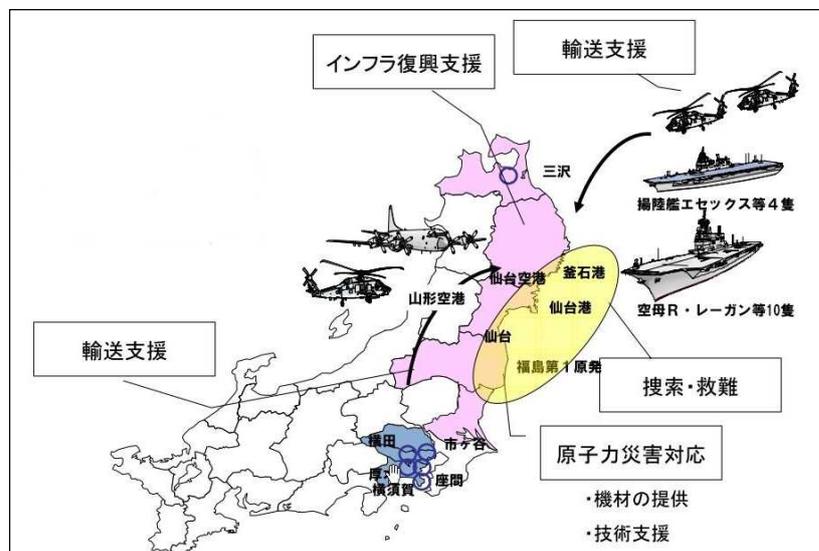


図 5 米軍の態勢
(出典：防衛省ウェブページ)

(1) 海軍による支援

3 月 13 日に、韓国に向けて太平洋を航行中だった空母ロナルド・レーガンが、三陸沖に派遣された。米海軍は空母ロナルド・レーガン等から非常食約 3 万食を米軍へりて海上自衛隊の艦船に輸送、同空母等による岩手県沖での搜索救助活動及び人道支援物資の輸送・提供活動を行った。また救難艦セーフガードによる八戸港や宮古港での障害物除去活動や、人員約 9,000 名、艦船 6 隻、航空機 10 機による三陸沖での行方不明者の搜索救助活動等を行った。

⁶ 外務省「東日本大震災に係る米軍による支援 (トモダチ作戦)」、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf

⁷ 外務省「外務大臣発言記録要旨 (平成 23 年 3 月)」、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1103.html#5

⁸ 途中から太平洋艦隊司令官であったウォルシュ海軍大将が司令官となった。

⁹ 防衛省「米国国防総省のトモダチ作戦の経費負担に関する質問に対する答弁書 (内閣参質 177 第 146 号)」、
<http://www.mod.go.jp/j/presiding/touben/177kai/san/tou146.html>

(2) 海兵隊による支援

米海兵隊は第 31 海兵機動展開隊を乗せた揚陸艦エセックス等による支援物資の輸送及び提供を行った。また、第 31 海兵機動展開隊の一部は、宮城県気仙沼市大島への給電車・給水車輸送及び人道支援活動を行った。

(3) 空軍による支援

米空軍は横田飛行場における民航機 11 機の目的地外着陸（ダイバート）を受け入れた。また、米英仏等救助チームの被災地への往復に際しての三沢飛行場等使用を受け入れた。そして、C-130 輸送機でガソリン給油車を山形空港へ輸送し、燃料供給を支援した。また、仙台空港等へ医薬品を輸送し、提供した。

(4) 陸軍による支援

米陸軍は仙台空港復旧作業の協力、損壊車輛の撤去、灯油を含む人道支援物資（食料品等約 280 トン、水約 770 万リットル、燃料約 4.5 万リットル、貨物約 3,100 トン）の提供、行方不明者の捜索救助活動、JR 仙石線のがれき撤去作業を行った。

(5) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に係る支援

日本同様数多くの原子力発電所を持ち、かつてスリーマイル島発電所事故の経験を有するアメリカは、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）を深刻に受け止め、さまざまな支援を行った。米陸軍は防護服・消防車・ポンプ・大型放水ポンプ・ホウ素等を提供した。また、原子炉を冷やすための淡水約 190 万リットルを米海軍のバージ（はしけ）船 2 隻が輸送し提供した。



空母「ロナルド・レーガン」（出典：U.S. Navy ウェブページ）



米軍の空母航空部隊とともに救援物資を運ぶ被災地住民たち
（出典：U.S. Army ウェブページ）



仙石線野蒜駅（宮城県東松島市）において鉄道の復旧活動に従事する米軍
（出典：U.S. Army ウェブページ）

3 トモダチ作戦への謝意

日本政府や救援活動を受けた被災地住民は、米軍によるこれらの大規模な支援に対して謝意を示している。2011 年 4 月 4 日、北澤防衛大臣は三陸沖で活動中の米空母ロナルド・レーガンを訪れ「Operation Tomodachi」に参加されている方々をはじめ、すべての

米軍の皆さま、今回我が国が遭遇している未曾有の災害に対し、米国政府、米軍、さらには米国民の皆さまから多大なるご支援を賜っていることを、日本国民を代表して心から感謝申し上げます」と菅首相の言葉を代読し、謝意を表した¹⁰。

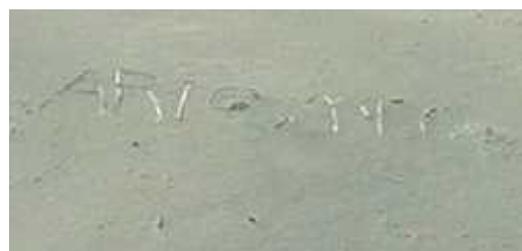
また、米軍の献身的な活動を目にした人々が、感謝のメッセージを被災地の校庭などを使って地上に描いている。



空母「ロナルド・レーガン」にて寄せ書きを贈呈される北澤防衛大臣
(出典：U.S. Navy ウェブページ)



地上に描かれたメッセージ①
(THANK YOU USA)
(出典：U.S. Navy ウェブページ)



地上に描かれたメッセージ②
(ARIGATO)
(出典：U.S. Air Force ウェブページ)

第2節 寄付

1 寄付文化が根付くアメリカ

アメリカ人は多額の寄付をすることで知られる。これは「お金を持っている人は貧しい人にそのお金を分け与えるべきである」というキリスト教の教えが大きく影響しているといわれている。また、それらの慈善行為を尊重する宗教的背景により、アメリカでは税制上でも寄付金に対する税控除の範囲が連邦及び州レベルで広く設定され、控除限度額も日本より高くなっている。アメリカにおいては自治体や学校のほかに、宗教や科学・芸術分野等幅広い団体への寄付に対する税金の控除が認められている。

全米慈善信託 (National Philanthropic Trust) の調査¹¹によると、アメリカ国民は2013年に約3,351億ドルを寄付した。アメリカの国民(個人・家族)は慈善寄付に参

¹⁰ 在日米国大使館「ルース大使と北澤防衛大臣が空母ロナルド・レーガンを訪問」、<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20110404a.html>

¹¹ National Philanthropic Trust, Charitable Giving Statistics, <http://www.nptrust.org/philanthropic-resources/charitable-giving-statistics/>

加する人が多く、世帯の 95.4%は慈善団体に寄付し、1 世帯当たりの年間平均寄付金額は 2,974 ドルとなっている。2013 年の最大の慈善寄付は個人によるもので 2,410 億ドル（72%）、次に信託及び財団からで 500 億ドル（15%）、遺贈による寄付は約 270 億ドル（8%）、企業からは約 170 億ドル（5%）となっている（図 6 参照）。一方、別の調査によると慈善寄付の被寄付者は宗教組織が最も多く 31%、次に教育組織が 16%、福祉団体が 12%、助成事業を行う財団が 11%となっている¹²。

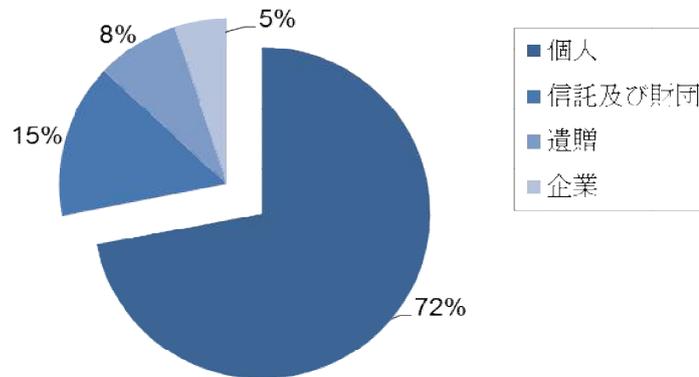


図 6 2013 年におけるアメリカ寄付金総額の構成割合
（出典：全米慈善信託の調査結果より筆者作成）

2 アメリカからの寄付¹³

(1) 総額 7 億 5 千万ドルの寄付

米国法人日本国際交流センターが行った推計によると、アメリカ国民が東日本大震災の復興支援のために寄付した総額は、震災から 5 年間で 7 億 5 千万ドルに達する。この金額は他の先進国で発生した自然災害に対する民間の寄付としては過去最高額であり、海外の自然災害に対する寄付としては 2004 年のインド洋津波（スマトラ島沖地震）、2010 年のハイチ地震に次ぐ金額となっている（図 7 参照）。

2004 年のインド洋津波（スマトラ島沖地震）ではジョージ・W・ブッシュ大統領が、ビル・クリントン、ジョージ・H・W・ブッシュ（父）両元大統領と共にホワイト・ハウスで記者会見を行い、アメリカ国民に寄付を呼びかけている¹⁴。2010 年のハイチ地震の際もオバマ大統領がジョージ・W・ブッシュ、ビル・クリントン両元大統領と共に寄付を呼びかけている¹⁵。東日本大震災では日本が先進国であることから大統領の呼びかけは行われなかった。しかし、それにもかかわらずこれだけ多くの寄付が集まったのは、寄付文化が根付くアメリカならではの結果といえるのではないだろうか。

¹² アメリカウオッチ「米国は慈善寄付に積極的な社会」、

<https://shimamyuko.wordpress.com/2014/12/01/>

¹³ 米国法人日本国際交流センター「US Giving for Japan Disaster Nears \$750 Million」（2016 年 3 月）、

<http://2011disaster.jcie.org/philanthropy/usgiving-2016/>

¹⁴ The White House, President Asks Bush and Clinton to Help Raise Funds for Tsunami Relief,

<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2005/01/20050103-12.html>

¹⁵ ロイター通信「オバマ米大統領、歴代大統領とハイチ地震への募金呼び掛け（2010 年 1 月 7 日）」、

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-13374420100117>

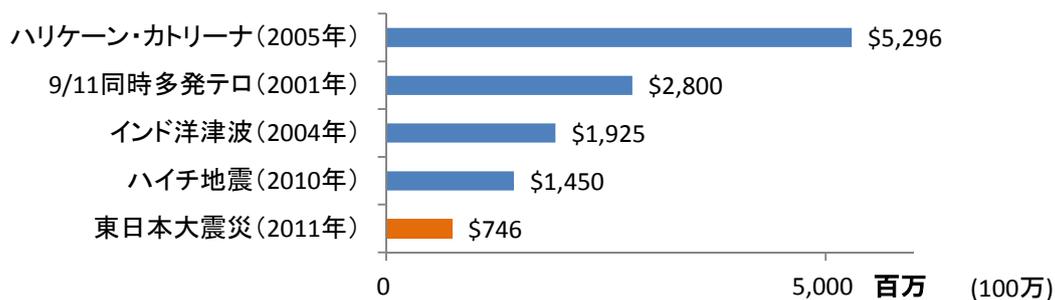


図7 過去の災害における米国の寄付

(出典：米国法人日本国際交流センターウェブページより筆者作成)

(2) 非営利団体による寄付の橋渡し

震災後、全米各地で教会や学校をはじめとする多くの組織・グループや個人等が、救援・復興活動を支援するために寄付（募金活動）を行った。集まった寄付は主に海外での活動経験と知名度のある米国非営利団体（人道支援団体）に委ねられ、そこから日本へ送られた。

具体的には、330以上の米国非営利団体（その多くが個別の募金活動によって集められた寄付金を取りまとめた団体である）が現地で活動する日本の団体を調査・選定し、資金を届けるという過程を踏んだ。10万ドル以上を日本に送った団体は120以上、このうち46団体については集めた寄付総額が100万ドルを超えている。

日本への寄付金の大半はアメリカ赤十字社やセーブ・ザ・チルドレンなど一般的に知名度の高い非営利団体を通して行われた。これらの団体は災害時において迅速な対応が可能であり、寄付を募ることに慣れている。最も多額の寄付を集めた非営利10団体（表8参照）のうち8団体は、既に提携先となる日本の団体又は既存のプログラムを持っていた。例えば、アメリカ赤十字社は日本赤十字社へ寄付金を送り、ワールド・ビジョンはワールド・ビジョン・ジャパンとすぐに連絡を取り合った。また、マーシー・コープスは既に協力関係にあったピース・ウィンズ・ジャパンを通して寄付を行っている。そして、中には給付管理のために担当スタッフを日本へ派遣した団体もあった。

これら非営利団体による寄付の橋渡しにより、アメリカ全土で行われた寄付は確実に日本の被災地へと届けられた。

表8 東日本大震災に対する米国内の寄付額上位20団体（2016年3月時点）

| No. | 非営利団体名 | 合計（ドル） |
|-----|--------------------|-------------|
| 1 | アメリカ赤十字社 | 312,000,000 |
| 2 | セーブ・ザ・チルドレン（米国） | 26,153,000 |
| 3 | サマリタンズ・パース | 23,291,000 |
| 4 | カトリック救済サービス | 23,000,000 |
| 5 | マーシー・コープス | 16,000,000 |
| 6 | ジャパン・ソサエティ（ニューヨーク） | 14,017,000 |
| 7 | ワールド・ビジョン | 14,000,000 |
| 8 | LDSチャリティーズ | 13,000,000 |
| 9 | 合同メソジスト救援委員会 | 12,408,000 |

| | | |
|----|----------------------|------------|
| 10 | グローバル・ギビング | 10,687,000 |
| 11 | 救世軍 | 9,897,000 |
| 12 | アメリケア | 8,800,000 |
| 13 | ギブ2アジア | 8,596,000 |
| 14 | ユニセフ米国国内委員会 | 7,000,000 |
| 15 | インターナショナル・メディカル・コープス | 6,679,000 |
| 16 | 慈済基金会（米国） | 6,200,000 |
| 17 | ダイレクト・リリーフ／日系アメリカ人同盟 | 6,034,000 |
| 18 | チャーチ・ワールド・サービス | 5,094,000 |
| 19 | 日米協会（ハワイ） | 4,474,000 |
| 20 | 笹川平和財団（米国） | 4,399,000 |

（出典：JCIE 資料より筆者作成）

第3章 TOMODACHI イニシアチブによる取り組み

第1節 背景

TOMODACHI イニシアチブの「TOMODACHI」とは東日本大震災の際に在日米軍が実施した災害救助・救援及び復興支援を活動内容とする「トモダチ作戦」に由来している。その際の協力と友情の精神を基盤に、公益財団法人米日カウンシルージャパンと在日米国大使館が主導し、官民パートナーシップとして開始したのが TOMODACHI イニシアチブである。

これは日米関係の強化に深く関わり、互いの文化や国を理解し、かつ世界中で通用する技能と国際的な視点を備えた若いリーダー（TOMODACHI 世代）の育成を目指している。主に日米の若者を対象としており、教育・文化交流・リーダーシップという3つの分野において人的交流を推進するプログラムが多数行われている。このようなプログラムは、全て日本政府及び日米の企業・団体・個人から支援を受けて実施している。



ロゴマーク（ロゴの「M」は日米が手をつなぐ姿を表している）
（出典：TOMODACHI イニシアチブウェブサイト）

第2節 教育・交流プログラム

1 TOMODACHI サマーコカ・コーラホームステイ研修プログラム¹⁶

このプログラムは東日本大震災の被災地の高校生にアメリカでの文化交流を体験する機会を提供し、生徒の知識や経験の幅を広げ、次世代のリーダーとなる生徒を支援することを目的として2012年から2014年までの3年間実施した（図8、図9参照）。主催者である公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団（コカ・コーラ復興支援基金）に選抜された被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の高校生は、アメリカ国内でのホームステイのほか、英語研修や各種アクティビティ（滞在地域での大学訪問、ボランティア活動やスポーツ交流等）を体験した。このプログラムは、文部科学省所管の社団法人日本国際生活体験協会（日本 EIL）が主催者側より委託を受けて実施している。

2012年の初回は、60名の高校生が7月22日から8月9日までの約3週間、ホームステイ研修プログラムに参加した。参加者は2日間ワシントン D.C.を訪問した後、バーモント州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州、オレゴン州等でホームステイ研修を実施した。また、英語研修、史跡への小旅行、キャンパス訪問、スポーツ交流、文化交流を行った。

2回目となる2013年は、7月21日から8月8日の日程で開催され119名の高校生が参加した¹⁷。2回目からは新たにワールド・オブ・コカ・コーラの本社があるジョージア州アトランタ市への訪問が加えられた。また、ホームステイ研修は高校生15名と引率リーダー1名で構成する8グループに分かれ、バーモント州、テキサス州、ペンシルバニア州、ミズーリ州等で実施した。滞在地では英語研修を受講し、アメリカの文化や歴史、日本の紹介など、テーマに沿った実践的な英語を楽しみながら学んだ。英語研修

¹⁶ TOMODACHI イニシアチブ「TOMODACHI サマーコカ・コーラホームステイ研修プログラム」、
<http://usjapantomodachi.org/ja/programs-activities/tomodachi-summer-2013-coca-cola-educational-homestay-program/>

¹⁷ 日本コカ・コーラ株式会社「TOMODACHI サマー2013 コカ・コーラホームステイ研修プログラム被災地の高校生を募集」、
<http://www.cocacola.co.jp/press-center/press-release/news-20121206#TCCC>

以外にも、近郊への小旅行やボランティア活動、スポーツ交流等を行った。

最終年の2014年は、7月20日から8月5日までの日程で60名の高校生が参加した(表9参照)。参加者は、アトランタ市にあるデルタ航空博物館やマーティン・ルーサー・キング・ジュニア記念館、ワールド・オブ・コカ・コーラ本社を訪問したほか、コカ・コーラ米国本部での歓迎レセプションに参加した。その後、オレゴン州、オハイオ州、ケンタッキー州、ジョージア州の4カ所に15名ずつに別れてホームステイ研修を行った。滞在地では英語研修、大学訪問、ボランティア活動、小旅行、フェアウェルパーティーのほか、研修地のコミュニティや地域の特徴を生かした体験活動等を行った。



図8 出身地別参加者数
(出典：コカ・コーラ復興支援基金ウェブページ)



図9 研修地及び滞在地
(出典：コカ・コーラ復興支援基金ウェブページ)

表9 2014年のスケジュール

| 日 | 内容 |
|----------|----------------------------------|
| 7/20 (日) | 成田集合 出発前オリエンテーション (成田ホテル泊) |
| 7/21 (月) | 移動日 成田→アトランタ (ホテル泊) |
| 7/22 (火) | アトランタ研 デルタ航空博物館、マルティン・ルーサー・キング記念 |

| | | |
|---------|--------------|---|
| | 修 | 館、ワールド・オブ・コカ・コーラ本社訪問（ホテル泊） |
| 7/23（水） | ホームステイ 研修 | 各グループに分かれて各地に移動。ホストファミリーと合流 |
| 7/24（木） | 同上 | 午前：英語研修、午後：アクティビティ |
| 7/25（金） | 同上 | 午前：英語研修、午後：ホストファミリーとフリータイム、夜：ウェルカムパーティ |
| 7/26（土） | 同上 | 終日：ホストファミリーとフリータイム |
| 7/27（日） | 同上 | 終日：ホストファミリーとフリータイム |
| 7/28（月） | 同上 | 終日：近郊への小旅行（都市見学等） |
| 7/29（火） | 同上 | 午前：英語研修、午後：野球観戦等 |
| 7/30（水） | 同上 | 午前：英語研修、午後：ボランティア活動 |
| 7/31（木） | 同上 | 午前：英語研修、午後：キャンパスツアー |
| 8/1（金） | 同上 | 午前：英語研修、午後：ホストファミリーとフリータイム、夜：フェアウェルパーティ |
| 8/2（土） | 同上 | 終日：ホストファミリーフリータイム |
| 8/3（日） | 移動日 | アメリカ各地→成田（機内泊） |
| 8/4（月） | 帰国 | 帰国後オリエンテーション（成田ホテル泊） |
| 8/5（火） | 解散 | 専用バスにて東北地方各都市へ |

【費用】

主催者負担：集合場所から成田空港までの交通費、渡航費、プログラム参加中の現地移動費と活動費、食費等を含む滞在費、海外旅行保険費

参加者負担：パスポート申請費、集合場所までの交通費、お小遣い

（出典：日本コカ・コーラ(株)「TOMODACHI サマー2014 コカ・コーラホームステイ研修プログラム」ウェブページより筆者作成）



コカ・コーラ社本社にて（2014年）（出典：TOMODACHI 仁シアチブウェブページ）



英語研修（2012年）

（出典：日本コカ・コーラ(株)ウェブページ）



ホームステイ（2014年）

（出典：TOMODACHI 仁シアチブウェブページ）

2 TOMODACHI MUFU 国際交流プログラム¹⁸

このプログラムは MUFU (株式会社三菱 UFJ ファイナンシャル・グループ) が参画し、被災地と米国の生徒及び教職員の相互交流を推進することを目的として、2012 年から始まった。このプログラムも、社団法人日本国際生活体験協会が委託を受けて実施している。

2012 年の初回は、ユネスコスクール加盟校の生徒及び MUFU・ユネスコ協会東日本大震災復興育英基金の奨学生からなる 20 名の宮城県の中高生が、カリフォルニア州ロサンゼルス市及びカールスバッド市での交流プログラムに参加した。期間中参加者は、現地企業や現地コミュニティーを訪問したほか、大学の寮生活の体験やホームステイを経験した。

2 回目となる 2013 年は、カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サンディエゴ郡及びオレンジ郡在住の高校生 26 名を日本に招待し、2 週間のプログラムを実施した。参加したアメリカの高校生は、日本文化を肌で体感しながら、防災、危機管理、リーダーシップ等について学んだほか、東日本大震災の被災地でのホームステイや日本の高校生との交流、被災地でのボランティア活動等に参加した。

3 回目となる 2014 年は、7 月 24 日から 8 月 7 日までの 15 日間、被災 3 県の中高生 26 名がカリフォルニア州ロサンゼルス市を訪れた¹⁹。プログラム前半のスタディツアーでは、日系 3 世であるグレン田中一家が経営するカリフォルニア州オレンジ郡アーバイン市の農場「タナカファーム」を見学した。また、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) で元ニュースキャスターのトリーシア・トヨタ氏の講演や全米日系人博物館の見学、女優タムリン・トミタ氏と俳優尾崎英二郎氏の講話、テレビ局 KTLA (Los Angeles News and Video for Southern California) のスタジオ見学、ドジャー球場で野球観戦、ボランティアの美化活動、MUFU ユニオンバンクの金融講義等に参加した。プログラム後半は、ホームステイをして英語やアメリカ文化、生活様式等について学んだ。

4 回目となる 2015 年は、6 月 27 日から 7 月 12 日までの 16 日間、カリフォルニア州の高校生 20 名を日本に招待し、教育・交流プログラムを実施した。

¹⁸ TOMODACHI イニシアチブ「TOMODACHI MUFU 国際交流プログラム」、

<http://usjapantomodachi.org/ja/programs-activities/tomodachi-mufu-international-exchange-program/>

¹⁹ RAFU SHIMPO 「被災 3 県の中高生が米研修：男女 26 人、貴重な経験積む」 (2014 年 8 月 18 日)、
<http://www.rafu.com/2014/08/%e8%a2>



2012年プログラム



2013年プログラム



2014年プログラム



2015年プログラム

(出典：TOMODACHI イニシアチブウェブサイト)

3 TOMODACHI デル・ノルテ高校 陸前高田交流プログラム²⁰

このプログラムは、東日本大震災の津波によってカリフォルニア州北部のクレセントシティの海岸まで流された岩手県立高田高等学校（陸前高田市にある公立高校。以下「高田高校」という。）所有の実習船を清掃・保管し、返却したデル・ノルテ高校と高田高校との長期的な友好関係の礎を築くプログラムである。

(1) プログラムのきっかけ

このプログラムは、東日本大震災により流出した高田高校の実習船「かもめ」（全長 6.2 メートル）が、2013 年 4 月 7 日に約 8,000 キロメートル離れた（図 10 参照）クレセントシティの海岸に漂着したこと²¹がきっかけとなっている。船体に「高田高校」の文字が記されていたことから、東日本大震災の津波で陸前高田市から漂流したことが判明した。同州沿岸において東日本大震災による漂流物が確認されたのは、これが初めてであった。

デル・ノルテ高校の生徒たちは、2年強に渡る長い期間の渡航で付着していた貝などをはぎ取る作業を手伝ったり、校内で募金活動を行った。実習船は、2013 年 10 月にさまざまな機関の協力も得て陸前高田市立博物館へ届けられ、高田高校の生徒との再会を果たした。

なお、クレセントシティ²²はカリフォルニア州北部デル・ノルテ郡の郡庁所在地であり、人口は約 7,500 人（2011 年時点）である。地形上津波の影響を受けやすい地域であり、1964 年 3 月に発生したアラスカ地震では広範な被害を受けている。

²⁰ TOMODACHI イニシアチブ「TOMODACHI デル・ノルテ高校陸前高田交流プログラム」、
<http://usjapantomodachi.org/ja/programs-activities/del-norte-delegation/>

²¹ Lee Moran, “Japanese school seeks return for boat washed up in California after 2011 tsunami”, NY Daily News. April 17, 2013, <http://www.nydailynews.com/news/world/japanese-boat-crosses-ocean-ends-facebook-article-1.1319407>

²² Crescent City, <http://www.crescentcity.org/administration.html>



デル・ノルテの高校生 6 名（出典：TOMODACHI 仁アチブウェブページ）



漂着した高田高校の実習船
（出典：NY Daily News ウェブページ）



実習船を掃除するデル・ノルテの高校生
（出典：Student Rebuild ウェブページ）

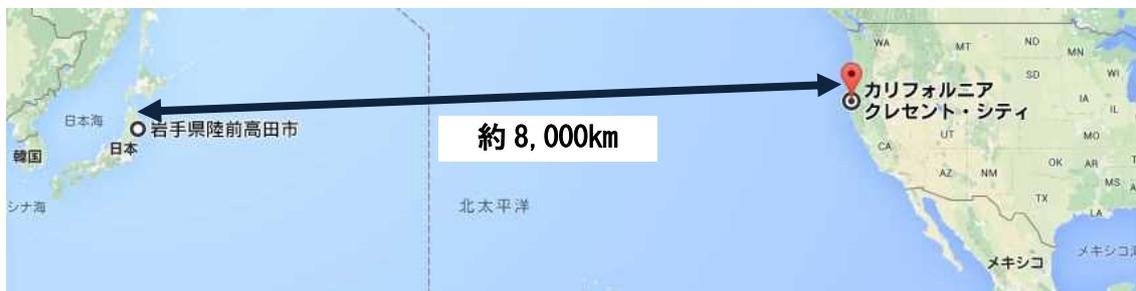


図 10 陸前高田市及びクレセントシティの位置関係
（出典：グーグル・マップより筆者作成）

（2）デル・ノルテ高校派遣団が陸前高田市を訪問²³

デル・ノルテ高校の生徒 6 名からなるデル・ノルテ高校派遣団は、2014 年 2 月 15 日から 23 日にかけて、返還先の高田高校の生徒や市の関係者に会うためにこのプログラムに参加した。

デル・ノルテ高校派遣団は、2 月 18 日に高田高校（大船渡市にある仮校舎）を訪問し歓迎セレモニーに参加した²⁴。1・2 年生約 330 名が出迎えた会場では、デル・ノルテ高校の生徒 6 名が順番に挨拶をし、デル・ノルテ高校の仲間たちがサインをしたバレーボールやシャツ等を記念品として贈呈した。また、高田高校からは交流の証

²³ Del Norte High School, <https://sites.google.com/a/delnorte.k12.ca.us/dnhs/home/japanese-cultural-exchange>

²⁴ NHK 岩手県ニュース「実習船返還の米高校生ら来日」（2014 年 2 月 19 日）、
<http://usjapantomodachi.org/wp/wp-content/uploads/2014/02/2432f07474924c7da2b5ddeb584fe2d0.pdf>

として津波で流された高田松原の松で作った数珠等を贈呈した。

その後、1・2年生による生徒会交流会や2年生の家庭科、英語、書道、体育の授業を高田高校の生徒と一緒に体験した。家庭科の授業では、岩手の郷土料理であるひつつみ²⁵と一緒に作って食べた。また、英語の授業では「英語でお互いの文化について話し合おう」をテーマに活発な意見交換が行われた。

翌19日は、陸前高田市矢作町の市立博物館に保管されている実習船「かもめ」を見学し、所々に傷が付いた船に手を伸ばすなどしながら約1年ぶりの再会を喜んだ。同博物館を出発後は、タピック45等の震災遺構を見学した。その後20日に岩手県庁、21日に在日米国大使館を表敬訪問し、22日に帰国の途に就いた。



高田高校での歓迎セレモニー（出典：高田高校ウェブページ）



家庭科の授業

（出典：高田高校ウェブページ）



実習船と再会するデル・ノルテの高校生

（出典：東海新報ウェブページ）

（3）高田高校の生徒派遣団がデル・ノルテ高校を訪問^{26・27}

2014年2月にデル・ノルテ高校の生徒を迎えた高田高校の生徒が、今度は2015年1月4日から14日にかけてクレセントシティを訪れ、デル・ノルテの高校生と再会を果たした。日本の参加者18名は、デル・ノルテ高校の授業に参加したり、バスケットボールの試合観戦、おにぎり作りなども行った。また、ホームステイやクレセントシティの施設見学等の文化交流活動も行った。高田高校の校長や引率した陸前高田市職員は、期間中クレセントシティの市民に対して、陸前高田市の現状等を発表する機会も与えられた。

本プログラムを通してデル・ノルテ高校と高田高校の生徒たちは、交流を更に深め長期的な姉妹校の関係を築くことができた。

²⁵ 小麦粉をこねて薄く伸ばしたものを手でちぎり、鍋の中で季節の野菜とともにだしで煮込む料理。

²⁶ TOMODACHI イニシアチブ「岩手県立高田高等学校の生徒、カリフォルニア州クレセントシティのデルノルテ高校生と再会」、<http://usjapantomodachi.org/ja/2015/01/14269/>

²⁷ Jessica Cejnar, "Japanese students visit Del Norte", *The TriPLICATE*. January 5, 2015. <http://www.triplicate.com/News/Local-News/Japanese-students-visit-Del-Norte>



バスケットボールの試合を観戦



デル・ノルテ高校の授業に参加

(出典：TOMODACHI イニシアチブウェブサイト)

4 その他のプログラム

2016年3月1日時点で、実施済み、または実施中のプログラムは以下のとおりである。

(1) ストラテジック・パートナープログラム²⁸

- ・ TOMODACHI Honda 文化交流プログラム
- ・ TOMODACHI インターンシップ・プログラム
- ・ TOMODACHI-GE 宮城子育て支援プログラム
- ・ TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム
- ・ TOMODACHI-UNIQLO フェローシップ

(2) TOMODACHI 交流基金²⁹プログラム

- ・ TOMODACHI アロハ・リーダーシッププログラム
- ・ TOMODACHI ジャパンソサエティー ジュニア・フェロー学生交流プログラム
- ・ TOMODACHI 松江 - ニューオーリンズ交流プログラム
- ・ TOMODACHI セントルイス・石巻 草の根 交流プログラム
- ・ TOMODACHI 津波救援活動プロジェクト
- ・ TOMODACHI ダラス・仙台 ヤングアンバサダーズ プログラム
- ・ TOMODACHI 米日ユース交流プログラム
- ・ H-LAB
- ・ 南カリフォルニア・福島 ユース文化交流プログラム
- ・ TOMODACHI-カリスパーク 第23回日米草の根交流サミットしまね大会 2013
- ・ TOMODACHI テイラー・アンダーソン記念基金リサーチ交換プログラム
- ・ ハワイ・レインボーキッズ・プロジェクト
- ・ 米国バーモント州 キャリア・文化体験プログラム 2014

(3) 一般基金プログラム

- ・ 2014-2015年 TOMODACHI ブリッジング・スカラーシップ
- ・ 日米関係に貢献する次世代のリーダー育成：教育者の役割
- ・ 米国バーモント州 キャリア・文化体験プログラム 2014

²⁸ TOMODACHI イニシアチブに100万ドル以上の寄付を行った企業、組織、個人が実施するプログラムのこと。

²⁹ 2012年4月に三菱商事、トヨタ自動車、日立製作所の支援により設立。基金は、震災復興に向けて東北の生徒が米国でのホームステイや、音楽、スポーツを通じて両国の交流を行うのに役立つ。そしてTOMODACHIのビジョンである東北地方のみならず、日本全国の若者に希望と夢を実現するためのスキルや機会を与えている。この基金額は、計400万ドル以上となっている。

- ・ TOMODACHI CIE 日米草の根交流サミットおおいた大会
- ・ TOMODACHI イノウエ・スカーラーズプログラム
- ・ TOMODACHI ノースカロライナ国際交流基金プログラム
- ・ ELS 大学準備プログラム× TOMODACHI 奨学生
- ・ TOMODACHI シアトルー福島 草の根交流プログラム
- ・ TOMODACHI サマー英語研修プログラム
- ・ TOMODACHI 春休みホームステイプログラム
- ・ TOMODACHI in San Diego 2013
- ・ TOMODACHI アラスカ大学アンカレッジ校・岩手大学 Kakehashi プログラム
- ・ 横須賀ホームステイプログラム
- ・ KIP 日米復興市民対話プログラムー3.11 にまつわる日本人学生の声

第3節 文化交流プログラム

1 サンディエゴ／ティファナ・大船渡 少年野球交流プログラム³⁰

このプログラムは、カリフォルニア州サンディエゴと津波で大きな被害を受けた岩手県大船渡市との野球交換留学プログラムであり、青少年野球メンバーが参加しホームステイを行っている。このプログラムは、全米日米協会連合 (NAJAS / National Association of Japan America Societies。以下「NAJAS」という。)が実施・運営しており、2013年から始まった。

(1) 青少年野球交流プログラム 2013

2013年の初回は、大船渡市内から選抜された野球部出身で、かつ文化交流に興味のある中学3年生10名が参加した。生徒たちは、8月2日から10日までの9日間サンディエゴに滞在し、野球中心の文化交流活動を行った(表10参照)。

プログラムでは、サンディエゴ・ティファナ日本協会³¹ (JSSDT / The Japan Society of San Diego and Tijuana)の協力により選抜されたサンディエゴの野球少年との交流試合が開催された。期間中交流試合は3試合行われたが、そのうち2回は日米混合チームで対戦し、プレーを通して親交を深めた。サンディエゴの野球少年の家族は同時にホストファミリーとなり、滞在する間さまざまなイベントを企画し、生徒たちと触れ合った。

また、生徒たちは大リーグの試合を期間中3試合観戦したほか、サンディエゴの観光スポットである動物園や水族館も訪れた。8月6日に開催された大リーグのパドレス対オリオールズ戦では始球式にも招待され、生徒代表が一球を投じた。

³⁰ TOMODACHI イニシアチブ「サンディエゴ／ティファナ・大船渡 青少年野球交流プログラム」、
<http://usjapantomodachi.org/ja/programs-activities/cultural-programs/san-diegotijuana-ofunato-youth-baseball-exchange/>

³¹ サンディエゴ及びティファナ地域における日本・アメリカ・メキシコ3国の友好、親善、ビジネス、文化、教育等の交流促進を図るために1996年に設立された非営利団体であり、NAJASに加盟している。



交流試合①（出典：NAJAS ウェブページ）



交流試合②



始球式のセレモニー

（出典：TOMODACHI イニシアチブウェブページ）

表 10 2013 年のスケジュール

| 日 | 内容 |
|---------|--|
| 8/2 (金) | 大船渡市出発→成田空港→ロサンゼルス国際空港→サンディエゴ着 夜：ウェルカムパーティ |
| 8/3 (土) | 午前：野球の練習 午後：ホストファミリーとフリータイム 夜：大リーグ観戦①（パドレス対オリオールズ） （於：ペトコ・パーク球場） |
| 8/4 (日) | 午前：野球の試合① 午後：ホストファミリーとフリータイム 夜：BBQ&プールパーティ |
| 8/5 (月) | 日中：サンディエゴ動物園 夕方：ホストファミリーとフリータイム |
| 8/6 (火) | 午前：野球の試合② 午後：ホストファミリーとフリータイム 夜：日系コミュニティーとの交流、大リーグ観戦②（パドレス対レンジャース）及び始球式等のセレモニーに参加（於：ペトコ・パーク球場） |
| 8/7 (水) | 午前：ホストファミリーとフリータイム 午後：テールゲート・パーティ（於：エンゼル・スタジアム・オブ・アナハイム） 夜：大リーグ観戦③（エンジェルス対レンジャース）（於：エンゼル・スタジアム・オブ・アナハイム） |
| 8/8 (木) | 終日：シーワールド 夜：ホストファミリーとフリータイム |
| 8/9 (金) | 午前：野球の試合③ 午後：ホストファミリーとフリータイム 夜：BBQ&プールパーティ |

| | |
|----------|----------------|
| 8/10 (土) | サンディエゴ出発 (機内泊) |
| 8/11 (日) | 成田空港着 (ホテル泊) |
| 8/12 (月) | 大船渡市到着 |

(出典：NAJAS ウェブページより筆者作成)

(2) 青少年野球交流プログラム 2014

2014 年は、昨年のプログラムに参加したサンディエゴの生徒 10 名が大船渡市を訪れ、昨年交流した野球チームと再会した (表 11 参照)。また、ホームステイやボビー・バレンタイン氏主催で開催された「ボビー V 絆 ベースボールキャンプ」にも参加した。

「ボビー V 絆 ベースボールキャンプ」とは、東北地方の人々へのサポートと国境を越えた友情を築くことを目的とし、ニューヨーク日系人会³² (JAANY) と公益社団法人絆ファウンデーション³³の共催で実施された日米少年野球交流プロジェクトである。このプロジェクトは、プロ野球の千葉ロッテマリーンズ、大リーグではテキサス・レンジャーズ、ニューヨーク・メッツ、ボストン・レッドソックスの監督を務めたボビー・バレンタイン氏の「3年前の震災で被災された方々に対して、アメリカ国民はまだ忘れていないというメッセージを伝えたい」という強い意思を受けて実現したものである。このキャンプでは、ボビー・バレンタインスポーツアカデミー³⁴ (BVSA) の選手 14 名を含めたアメリカの生徒と岩手県 (大船渡市)、宮城県 (気仙沼市)、福島県 (郡山市) のチームが混合チームを 3 つ編成し、大船渡市で親善試合を行った。

そして、プログラム期間中は、海岸清掃のボランティア活動や陸前高田市的一本松の見学のほか、被災者から震災当時の体験を生で聞く機会等が与えられた。また、大船渡市の七夕祭りに参加するなど数多くの文化交流の場が設けられ、日米の青少年同士の交流を一層深めた。

表 11 2014 年のスケジュール

| 日 | 内容 |
|----------|---|
| 7/31 (木) | サンディエゴ発 (機内泊) |
| 8/1 (金) | 成田空港着 (ホテル泊) |
| 8/2 (土) | 東京発→仙台市着 東北楽天ゴールデンイーグルスの球場 (楽天 Kobo スタジアム宮城) ツアー、プロ野球観戦 (楽天対西武) |
| 8/3 (日) | 仙台市発→大船渡市着 午前：ウェルカムレセプション、ホストファミリーとの対面 午後：野球の練習 夜：ウェルカム BBQ パーティ |
| 8/4 (月) | 終日：野球の練習「ボビー V 絆 ベースボールキャンプ」 |
| ～8/6 (水) | 夜：ホストファミリーとフリータイム |
| 8/7 (木) | 午前：野球のトーナメント試合 夜：七夕フェスティバル |

³² ニューヨーク日系人会の橋渡しにより、バレンタイン氏から津波で 3 人のメンバーを失い解散を検討していた社会人チームへ、練習・試合の再開を促す励ましのメッセージが届けられた。ここからバレンタイン氏と大船渡市がつながり、国・県混合ベースボールキャンプとトーナメントのアイデアが生まれた。ニューヨーク日系人会、<http://www.jaany.org/ja/index.html>

³³ 公益社団法人絆ファウンデーション、<http://kizunafoundation.org/company/>

³⁴ Bobby Valentine's Sports Academy, <http://www.bvacademy.com/>

| | |
|---------|--|
| 8/8 (金) | 午前：野球のトーナメント試合 夜：フェアウェル BBQ パーティ |
| 8/9 (土) | 午前：フェアウェルレセプション 大船渡市発→成田空港→ロサンゼルス国際空港→サンディエゴ着 |

(出典：NAJAS ウェブページより筆者作成)



親善試合 (出典：NAJAS ウェブページ)



ボランティア活動



七夕祭り

(出典：NAJAS ウェブページ)

2 日米草の根交流サミット

日米草の根交流サミットは、日米の民間レベルでの友好を深め、両国の関係を強化することを目的に 1991 年から開催されている。年 1 回開催されるこのサミットは、日本とアメリカ両国で交互に開催され、公益財団法人ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター³⁵ (CIE/John Manjiro Whitfield Commemorative Center for International Exchange。以下「CIE」という。)が主催している。2009 年のサミットが宮城県で開催されたという縁もあり、2012 年のサミットから TOMODACHI プログラムとして被災地の中高生たちも参加している。

(1) 第 22 回日米草の根交流サミット 2012 ノーステキサス大会

CIE と TOMODACHI イニシアチブの協力のもとに、被災地の将来を担う若者たちがサミットに参加した。サミット期間中、生徒たちはそれぞれの文化交流プログラムに参加したほか、ホームステイや芸術、科学、学術、政治、ビジネス等の分野の専門家が参加する異文化間ワークショップにも参加した。参加した 3 グループは、以下のとおりである。

- ア 気仙沼市・中学生代表グループ
【支援団体】一般社団法人東京倶楽部

³⁵ CIE, <http://www.manjiro.or.jp/>

気仙沼市の中学生たち一行（中学生 13 名及び引率者 2 名）は、サミットのオープニング・セレモニーにおいて震災に関するプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションでは気仙沼市の紹介のほか、偶然にも発災の数時間前に撮影された穏やかな気仙沼市の海の様子や市内を襲う津波の様子を映像で紹介した。また、気仙沼市大島において、米軍のトモダチ作戦による支援を行った兵士の家族とその後ホームステイを行って交流している様子なども紹介された。中学生たちは被災後の辛い日々を乗り越え、以前の気仙沼を取り戻すべく前向きに生きる自分たちの決意を力強く発表した。



オープニング・セレモニーでのプレゼンテーション
（出典：在ヒューストン日本国総領事館ウェブページ）

イ 石巻市・石巻リトルシニアチーム

【支援団体及び支援者】株式会社 gloops、ダルビッシュ有（投手）、
テキサス・レンジャース野球財団

石巻市の少年野球チーム「石巻リトルシニア」の中学生たち一行（中学生 14 名及び引率者 2 名）は、2012 年 8 月 28 日、ダルビッシュ有投手が所属するレンジャース対タンパベイ・レイズ戦に招待された。この日は「日米フレンドシップナイト」と称して、テキサス・レンジャース・アーリントン球場においてさまざまなイベントが開催された。中学生たちは、ダルビッシュ有投手や上原浩治投手と交流したりグラウンドでのキャッチボールを楽しんだ。また、レンジャースの練習を間近で見学し、その後ダルビッシュ有投手が先発した試合を観戦した。



石巻リトルシニアチーム
（出典：TOMOACHI 仁沼チアウェブページ）

ウ 南三陸町・水戸辺鹿子躍（ししおどり）保存会³⁶

【支援団体】独立行政法人国際交流基金

南三陸町の水戸辺鹿子躍保存会は震災で甚大な被害に遭い、太鼓や衣装を失った。しかし、被災後太鼓や衣装を拾い集め、仮設住宅で生活しながらも震災 2 カ月後には地域のイベントで復活の舞いを披露するなど、地域の伝統芸能の継承と発展に取り組んでいる。

同会に所属する高校生たち一行（高校生 7 名及び引率者 4 名）は、期間中テキサス州内で計 3 回の公演を行った（表 12 参照）。テキサス・レンジャース・アーリントン

³⁶ 宮城県北部から岩手県南部に伝わる民俗芸能の鹿踊りの流派の一つ「行山流鹿子躍」は南三陸の水戸辺が発祥の地と言われている。水戸辺鹿子躍保存会で伝承の担い手として活躍するのは、主に地域の中学・高校生である。鹿子躍は鹿頭を付けた 8 人の踊り手が太鼓を打ちながら躍り魔を退け先祖を供養する踊りである。

球場では、試合前の始球式で約1万6千人の観客が見守るなか、鎮魂と復興の願いを込めたパフォーマンスを披露した。また、草の根交流サミットクロージング・セレモニーにおいても、セミナーの最後に相応しい勇壮な踊りを披露した³⁷。

表 12 南三陸町・水戸辺鹿子躍保存会が実施した公演一覧

| 公演 | 日時 | 場所 |
|---------------------------|--------------------|----------------------|
| レンジャース対タンパベイ・レイズ戦始球 | 8/28 (火) 18:30～ | テキサス・レンジャース・アーリントン球場 |
| テキサス大学ダラス校 | 9/1 (土) 19:00～ | テキサス大学ダラス校クラークセンター |
| 草の根交流サミット クロージング・セレモニー | 9/2 (日) 13:30～ | メイヤーソン・シンフォニー・センター |

(出典：国際交流基金ウェブページより筆者作成)



水戸辺鹿子躍保存会のメンバー
(出典：CIE ウェブページ)



草の根交流サミット閉会式での公演
(出典：Dallas Morning News ウェブページ)

(2) 第23回日米草の根交流サミット2013 島根大会

2013年7月1日から11日まで、テキサス州カリスバーグから13名の学生と保護者が来日し、第23回日米草の根交流サミット島根大会に参加した。学生たちは地元の高校を訪問したり、ホームステイなどを体験した後、宮城県気仙沼市を訪問し、2012年のノース・テキサス大会においてカリスバーグを訪れた地元の学生と再会を果たした。

(3) 第24回日米草の根交流サミット2014 サンディエゴ大会

2014年は、第24回日米草の根交流サミットサンディエゴ大会に岩手県普代村³⁸の普代中学校神楽同好会の生徒19名(TOMODACHI 普代村神楽団体プログラム)と福島県広野町³⁹の中学生14名(TOMODACHI 広野町代表団プログラム)が参加した(表13参照)。

同年9月23日のオープニング式典は、大リーグサンディエゴ・パドレスの本拠地であるペトコ・パーク球場の講堂で開催され、普代中学校神楽同好会の生徒たちは中

³⁷ Deborah Fleck, "Japan-America Grassroots Summit concludes", Dallas Morning News. September 5, 2012. <http://www.dallasnews.com/news/columnists/deborah-fleck/20120905-japan-america-grassroots-summit-concludes.ece>

³⁸ 岩手県沿岸北部にある人口約3,000人弱の村。村の主な産業は漁業であり、大震災により甚大な被害を受けた。

³⁹ 福島県浜通り南部にある人口約5,000人弱の村。大震災により町全域が緊急時避難準備区域に指定され町民が避難した。緊急時避難準備区域は2011年9月30日に解除されている。

野流鶉鳥七頭舞（うのとりななずまい）を披露し、また福島県広野町の中学生 14 名は広野町を紹介するプレゼンテーションと合唱「故郷（ふるさと）」や「上を向いて歩こう」などを披露した。その後、球場の屋上にてパドレス対ロッキーズの試合を観戦しながらオープニング・レセプションが開催された。試合直前のフィールドでは、大観衆を前に普代中学校神楽同好会の生徒たちが中野流鶉鳥七頭舞を披露した。またこの試合の始球式は、広野中学校の生徒代表が務めた。また、9月25日から28日までの間は、普代村と広野町の中学生のために東北中学生特別プログラムが設けられ、カリフォルニア州の高校生との交流等が行われた。

表 13 TOMODACHI 普代村神楽団体及び広野町代表団のスケジュール（2014 年）

| 日 | 内容 | 宿泊 |
|---------|--|--------|
| 9/23（火） | 午前 午後 ・サンディエゴ空港着 ・オープニング・セレモニー参加 【中野流鶉鳥七頭舞及びコーラス披露】 ・オープニング・レセプション参加 ・大リーグの試合観戦（パドレス対ロッキーズ） | ホテル |
| 9/24（水） | 午前 午後 ・ジョン万次郎やペリー総督の子孫等とのワークショップ ・帆船カリフォルニア号での洋上教育プログラム ・マリタイム・ミュージアム見学 | ホテル |
| 9/25（木） | 午前 午後 ・サンディエゴ・ガス&エレクトリック社訪問 ・京セラ・インターナショナル訪問 ・カリフォルニア大学サンディエゴ校を訪問 （日本人学生協会（JSA）メンバーとも交流） | ホームステイ |
| 9/26（金） | 午前 午後 ・サン・デギート高校を訪問 ・学内ツアー、日本語クラス参加 【中野流鶉鳥七頭舞及びコーラス披露】 ・再生エネルギーについてのディスカッション ・授業（美術・音楽等）や課外授業（水保全クラブ・日本クラブ等）に参加 | ホームステイ |
| 9/27（土） | 終日 ・ホストファミリーと交流 | ホームステイ |
| 9/28（日） | 午前 午後 ・ホストファミリーと交流 ・クロージング・セレモニー参加 【中野流鶉鳥七頭舞及びコーラス披露】 ・フェアウェル・パーティ参加 | ホテル |
| 9/29（月） | 午後 ・サンディエゴ空港発 | 機内 |
| 9/30（火） | 午後 ・成田空港着（それぞれ帰路へ） ・バスで広野町へ（解散） | （ホテル） |
| 10/1（水） | ・新幹線等で普代村へ（解散） | — |

（出典：CIE ウェブページより筆者作成）



球場で中野流鶺鴒七頭舞を披露
(出典：産経新聞ウェブサイト)



カリフォルニア大学サンディエゴ校にて
(出典：共同通信ウェブサイト)



カリフォルニア大学サンディエゴ校にて
(出典：広野町ウェブサイト)



広野中学校の中学生が歌声を披露
(出典：広野町ウェブサイト)

3 その他のプログラム

2016年3月1日時点で、実施済み、または実施中のプログラムは以下のとおりである。

- (1) ストラテジック・パートナープログラム
 - ・サントリー音楽奨学金 TOMODACHI Suntory Music Scholarship Fund
 - ・TOMODACHI ゴールドマンサックス・ロードショー
 - ・米大リーグ機構 (MLB) と TOMODACHI イニシアチブのパートナーシップ
- (2) TOMODACHI 交流基金プログラム
 - ・オルフェウス室内管弦楽団ツアー研修会
 - ・ニューオーリンズ・宮城 ユース ジャズ交流プログラム
 - ・TOMODACHI フィルハーモニック若き作曲家 福島・ニューヨークプログラム
- (3) 一般基金プログラム
 - ・TOMODACHI ノースウエスタン高校 ダンス交流プログラム
 - ・TOMODACHI 「音楽の力」プログラム
 - ・TOMODACHI 日米交流野球大会
 - ・スポーツ・キャンプ・オブ・アメリカ
 - ・ヤングアメリカンズ東北ツアー
 - ・TOMODACHI x NIKE ウィメンズ マラソン プロジェクト
 - ・山木屋太鼓グループ
 - ・TOMODACHI 草の根交流プログラムー太鼓を通じた絆
 - ・ザ・グレン・ミラーオーケストラ・チャリティコンサート
 - ・福島の子もたちが NBA バスケットボールキャンプに参加
 - ・NBA バスケットボール教室
 - ・オルフェウス室内管弦楽団

第4節 リーダーシッププログラム

1 TOMODACHI サマー2012 ビヨンドトゥモロー 米国プログラム

「ビヨンドトゥモロー／BEYOND Tomorrow」は一般財団法人教育支援グローバル基金⁴⁰（以下「グローバル基金」という。）により運営され、東日本大震災で被災した若者がグローバルに活躍するリーダーへと成長することを目的に、包括的なリーダーシップ支援事業を実施している⁴¹。



ロゴマーク

（出典：ビヨンドトゥモロー ウェブページ）

2012年夏に開催されたこのプログラムには、「東北の未来のリーダーとなる」という意思と熱意を持った学生10名が参加した。このプログラムの参加学生は震災当時岩手・宮城・福島のいずれかに居住しており、かつ2012年3月に高等学校を卒業し、進学した学生の中から選抜された。

アメリカ各地を巡る2週間のプログラムにおいて、学生たちはアメリカにおける災害後の復興やまちづくりの方法等を学ぶとともに、被災地代表としてアメリカの人々に自分たちの経験を伝える役目を担った。なお、このプログラムは復興とまちづくりに関する基礎的な考え方を学ぶ事前研修と、アメリカにおける2週間のプログラムの2本立てとなっている。

（1）事前研修（2012年6月29日～7月1日）

学生たちは山梨県富士吉田市において、2泊3日の合宿形式で事前研修を実施した（表14参照）。事前研修では外部講師を招いて都市計画や復興政策の概論を学び、自らの体験を基に東北の復興計画における課題を抽出した。その後、アメリカの復興モデルから学ぶべき項目を議論し、チーム毎に発表を行った。

<事前研修の目的>

- ① 学生が米国プログラムに参加する前に、2001年9月11日の米国同時多発テロ、ハリケーン・カトリーナ、その他の自然災害による被害、そして復興における課題を整理し、災害復興やまちづくりに関する参加学生の理解を深める。
- ② 東北における復興やまちづくりの課題を整理し、自分たちが米国で学びたい事例や東北代表として発信したい東北からのメッセージについて議論し、思考を深める。

⁴⁰若手の経営者、政治家、社会起業家等20名以上によって、一般財団法人として2011年6月1日に設立された。東日本大震災により被災した若者のリーダーシップ教育支援を主な事業領域としている。一般財団法人教育支援グローバル基金<<http://beyond-tomorrow.org/>>

⁴¹グローバル基金が実施する事業は、主に奨学金事業とリーダーシップ事業の2つに分けられる。奨学金事業は、震災時に東北に居住し、高等学校卒業後の進学を志す学生たちに奨学金の支給を行うとともに、参加期間中にさまざまなリーダーシップ育成プログラムに参加する機会を提供している。2011年度の事業開始以来、奨学金支給の対象となった学生たちは延べ100名以上となっている。一方、リーダーシップ事業は、東北発のリーダーとなることを志す学生たちが日常の発想の枠の外に視野を広げ、また社会に存在するさまざまなニーズに対応しながら、存在する社会課題のために自分に何ができるかを考える機会を提供すべく数々のリーダーシップ育成プログラムを開催している。設立以来国内外で開催したプログラムに参加した学生は、延べ700名以上となっている

- ③ 一つ屋根の下で寝食を共にすることで、2週間の米国プログラムを遂行するために必要不可欠なチームとしての一体感を構築する。

表 14 事前研修スケジュール

| 日 | 内容 |
|----------|---|
| 6/29 (金) | <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション① 「プログラムの概要」 ・オリエンテーション② 「アイスブレイキング」 ・ワークショップ① 「災害復興における日米協力」 ・ワークショップ② 「3.11 震災と自分とビヨンドトゥモロー」 |
| 6/30 (土) | <ul style="list-style-type: none"> ・ネイチャーウォーク ・ワークショップ③ 「ハリケーン・カトリーナ／米国同時多発テロとは何だったのか」 ・ワークショップ④ 「復興と理想のまちづくり第一部」 ・ワークショップ⑤ 「世界の災害対応」 ・ワークショップ⑥ 「復興と理想のまちづくり第二部」 (米国で学びたい復興事例についてプレゼンテーションを作成) ・バーベキュー ・ビヨンド式ゲーム大会 |
| 7/1 (日) | <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊先オーナーを囲んでの朝食 ・グループワーク① 「東北から米国で伝えたい3つのこと」 (チーム毎に英語でプレゼンテーション作成) ・乳搾り体験 |

(出典：ビヨンドトゥモローウェブページより筆者作成)



チームによる発表



講師及びゲストたちとの記念撮影

(出典：ビヨンドトゥモローウェブページ)

(2) 米国プログラム (2012年8月7日～8月22日)

米国プログラムでは、2012年8月7日から22日までの約2週間、ニューオーリンズ、ニューヨーク、ボストン、ワシントンD.C.を訪問した(表15参照)。

最初の訪問地ニューオーリンズでは、2005年8月に発生したハリケーン・カトリーナの被災地域を訪れるとともに、被災者の方々から直接話を聞いたり現地で復興に携わる個人や団体と触れ合う機会を得た。学生たちは、自らが経験した東日本大震災との類似点、相違点を感じることで震災を振り返り、東北復興へ向けての最善策を模索した。ニューヨークでは、9.11米国同時多発テロの慰霊碑を訪れるとともに、被災者や遺族と交流した。そこでは、被災地域からメッセージを送ることは社会に悲劇的な出来事の記憶を風化させないために重要であるだけでなく、遺族にとっては悲劇を乗り越えるための必要な手段であることを学んだ。また、ボストンではハーバード大学の教授や学生などを訪問し、東北復興にも関連性のある世界最先端の研究に触れ

た。

プログラム最終地となるワシントン D.C.では、閉会式として学生たちによる最終プレゼンテーションが行われた。学生たちは、2週間にわたるアメリカ滞在中で学んだアメリカの復興経験についてまとめ、東北の復興でも生かすべく自分の考えや意見を発表した。

<米国プログラムの目的>

- ① 2週間に渡る米国滞在中を通し、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件や2005年8月に発生したハリケーン・カトリーナ被害からの復興における経験と課題を検証し、東北復興へのヒントを得る。
- ② アメリカの人々や文化に触れ、東北の状況について知ってもらうことで、東北発の日米リーダーシップ交流のモデルを構築する。

表 15 米国プログラムスケジュール

| 日 | 内容 | 場所 |
|----------|--|----------|
| 8/7 (火) | 日本出国、米国到着 | ニューオーリンズ |
| 8/8 (水) | 【ハリケーン・カトリーナ被災地訪問 8/8-8/10】 ・ニューオーリンズ大学訪問 | 同上 |
| 8/9 (木) | ・メアリー・クイーン・ベトナム・コミュニティ開発公社 ・マーケット・アンブレラ ・ジャパン・ソサエティー・オブ・ニューオーリンズ によるレセプション | 同上 |
| 8/10 (金) | ・アッシュェ文化芸術センター ・ルイジアナ財団 ・ミシシッピ川クルーズディナー | 同上 |
| 8/11 (土) | ・ニューヨーク到着 【米国同時多発テロ事件から学ぶ復興 8/11-8/16】 ・ビストロ・ビヨンド in USA | ニューヨーク |
| 8/12 (日) | ・ニューヨーク散策 ・リーダーとの対話セッション | 同上 |
| 8/13 (月) | ・ワールド・トレード・センター ・リーダーとの対話セッション ・ニューヨーク市経済開発公社 ・トリビュート WTC ビジターセンター ・リトル・イタリーにて Stephen Globus 氏との夕食会 | 同上 |
| 8/14 (火) | ・ニューヨーク消防局 ・ヒューマン・ライツ・ウォッチ ・米日財団によるレセプション | 同上 |
| 8/15 (水) | ・スルドナ財団 ・リーダーとの対話セッション ・ジャパン・ソサエティーにて文化交流プログラム ・リーダーとの対話セッション ・コロンビア大学キャンパスツアー ・日系アメリカ人とのバーベキューディナー | 同上 |
| 8/16 (木) | ・ボストン到着 【都市開発や都市問題の最先端を学ぶ 8/16-8/19】 ・ボストン東北緊急支援ファンドによるレセプション | ボストン |

| | | |
|----------|---|-----------|
| 8/17 (金) | <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーとの対話セッション ・石井裕氏とのセッション ・神田駿氏とのセッション ・ボストン・ボーイズ・アンド・ガールズ・クラブとの文化交流 | 同上 |
| 8/18 (土) | <ul style="list-style-type: none"> ・ハーバードやMITの大学院に通う日本人留学生とのブランチセッション ・ボストン散策 | 同上 |
| 8/19 (日) | <ul style="list-style-type: none"> ・ワシントンD.C.到着 ・米日カウンシルメンバーとの夕食会 | ワシントンD.C. |
| 8/20 (月) | <ul style="list-style-type: none"> ・アーリントン郡消防署 ・ワシントンD.C.ツアー ・日本大使館への表敬訪問 ・閉会式(米日カウンシル・ビヨントゥモロー共同プログラム) | 同上 |
| 8/21 (火) | 米国出国 | 機内 |
| 8/22 (水) | 日本帰国、解散 | 東京(成田) |

(出典：ビヨントゥモローウェブページより筆者作成)



ボストン・ボーイズ・アンド・ガールズ・クラブとの文化交流の様子

(出典：TOMODACHI イニシアチブウェブページ)



最終プレゼンテーションの様子

(出典：ビヨントゥモローウェブページ)

2 TOMODACHI ビヨントゥモロー グローバル・リーダーシップ・アカデミー2015

このプログラムは、一般財団法人教育支援グローバル基金（以下「グローバル基金」という。）と TOMODACHI イニシアチブとの共催で毎年1回開催している⁴²。参加者は、これまでの TOMODACHI イニシアチブの各プログラム参加者（アラムナイ）であり、かつ米国での滞在体験を今後の活動に生かし、将来は世界で活躍するという熱意と志を持った東北出身の高校生及び大学生の中から選出される。

プログラムは毎年東京で開催され、3日間（2泊3日）の対話・ディスカッション形式のプログラムを通してリーダーシップやグローバル・アジェンダ（地球規模課題）について学び、その解決のために自らが果たせる役割について考える。

2015年は、TOMODACHI イニシアチブの各プログラム（下記参照）で渡米した高校生・大学生の中から選抜された61名が、今後国際社会で自分たちが果たすべき役割について考えた（表16参照）。期間中参加生徒たちは貧困問題について議論し、政治、行政、ビジネス、メディア、NGOなど各方面のリーダーのアドバイスを聞いた。そして、

⁴² TOMODACHI イニシアチブとの共催は、2回目の開催（2013年3月）からである。

国連ミレニアム開発目標⁴³達成期限である 2015 年の年末以降、世界の貧困問題を解決するために何を行うべきかのアクションプランをまとめた。作成したアクションプランは最終日の閉会式（提言発表会）で発表し、提言として外務省国際協力局審議官へ手渡した。

(1) 目的

- ① 参加者たちが米国での体験を通してどんなことを学んだか、そしてその体験や学びを基に国際社会の中で自分たちに何ができるか、何をしていきたいかを考える。
- ② 参加者たちが幅広い領域で活躍するリーダーや先輩たちとの対話を通し、将来のビジョンを具体的に描くことができるきっかけとする。
- ③ 参加者たちが東北を代表してアメリカに行ったという共通項を持つ TOMODACHI 世代として、志を共にする仲間と議論し意見を交わすことで互いに切磋琢磨する機会を持つ。

(2) 今回のプログラムの参加学生が過去に参加したプログラム一覧

- ・ TOMODACHI サマー コカ・コーラ ホームステイ 研修プログラム
- ・ TOMODACHI サマー ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム
- ・ TOMODACHI サマー 英語研修プログラム
- ・ TOMODACHI 2013 春休みホームステイプログラム
- ・ TOMODACHI サンディエゴプログラム
- ・ TOMODACHI MUFU 国際交流プログラム
- ・ ダラス・仙台 ヤング アンバサダーズ プログラム
(トヨタ自動車、三菱商事、日立製作所)
- ・ TOMODACHI サマー ビヨンドトゥモロー米国プログラム
- ・ TOMODACHI Honda 文化交流プログラム

表 16 スケジュール

| 日 | 内容 | |
|------------|-------------|--|
| 3/6 (金) | 13:00-13:30 | オリエンテーション・アイスブレイキング |
| | 13:30-15:00 | ディスカッション 「アメリカで何を学んだか」 「世界の何が問題か」 |
| | 15:15-16:45 | オープニングセッション 井上 英之 慶應義塾大学 特別招聘准教授 イノラボ・インターナショナル 共同代表 |
| | 17:00-18:15 | コミュニケーション・ワークショップ |
| | 19:00-21:00 | キャリアナイト |
| 3/7 (土) | 10:00-10:30 | メンター紹介・自己紹介 |
| | 11:00-11:30 | 課題発表&フィードバック |

⁴³ 2000 年 9 月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにて採択された国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもの。193 の全国連加盟国と 23 の国際機関が 2015 年までにこれらの目標を達成することに合意している。これらは後継となる持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ) に引き継がれている。

| | | |
|-----|-------------|---|
| | 13:00-14:30 | インタビュー・セッション ① 人権 土井香苗 ヒューマンライツウォッチ日本代表 ② 医療 スリングスビー B.T. グローバルヘルス技術振興基金 CEO ③ 教育 松田悠介 Teach For Japan 代表理事 |
| | 14:30-16:00 | プレゼンテーション準備 |
| | 16:00-16:30 | 中間発表 |
| | 16:30-17:30 | 最終プレゼンテーション準備 |
| | 20:00-22:00 | リフレクション |
| 3/8 | 8:30-10:00 | 最終プレゼンテーション練習 |
| (日) | 11:30-13:30 | ランチョン・閉会式 (提言発表会) |
| | 13:30-14:00 | クロージングセッション「リーダーとの対話」 |
| | 15:30 頃 | 解散 |

(出典：ビヨンドトゥモローウェブページより筆者作成)



プログラムの様子



アクションプランの提出

(出典：ビヨンドトゥモロー ウェブページ)

3 その他のプログラム

2016年3月1日時点で、実施済み、または実施中のプログラムは以下のとおりである。

(1) ストラテジック・パートナープログラム

- ・ TOMODACHI アフラック プログラム
- ・ TOMODACHI 大和ハウス学生リーダーシップ会議
- ・ TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム
- ・ TOMODACHI NGO Leadership Program supported by J.P. Morgan
- ・ TOMODACHI MetLife Women's Leadership Program
- ・ TOMODACHI-Mitsui Co. Leadership Program
- ・ TOMODACHI サマーソフトバンク・リーダーシップ・プログラム
- ・ TOMODACHI TOSHIBA 科学技術リーダーシップ・アカデミー

(2) TOMODACHI 交流基金プログラム

- ・ TOMODACHI 世代の構築：日米の学生による社会的問題解決のためのパートナーシップ

- TOMODACHI Food Innovation for Regional Sustainability in Tohoku (FIRST) プログラム
- 日米学生会議
- TOMODACHI Social Innovation in Seattle (SIIS) Scholars Program
- TOMODACHI P5 東北アントレプレナー・サマープログラム

(3) 一般基金プログラム

- TOMODACHI ADA25 Lead On! プログラム
- TOMODACHI 障がい当事者リーダー育成海外研修
- TOMODACHI ソーシャルアントレプレナーシップ・プログラム
- TOMODACHI スコア・スタディー・ツアー
- TOMODACHI 新生リーダープログラム
- TOMODACHI フォースターユース・リーダーシッププログラム
- TOMODACHI 女子高校生キャリアメンタリングプログラム in 福島
- TOMODACHI Job Shadow Challenge Program
- TOMODACHI クリントン・グローバル・イニシアティブ大学
- TOMODACHI-Frogs Jr. プロジェクト
- TOMODACHI フェローズプログラム
- 東京アメリカンセンター(TAC)・慶応湘南藤沢キャンパス (SFC)TOMODACHI アントレプレナーシップ・セミナープログラム
- 2016 TOMODACHI-STEM @ Rice University Program
- TOMODACHI 未来仙台市 自治体
- TOMODACHI 日米クリーンエネルギーローカルパートナーシップ 研修プログラム
- TOMODACHI 東北チャレンジ
- TOMODACHI クリーンエネルギープログラム

(4) TOMODACHI アラムナイプログラム

- TOMODACHI アラムナイ・リーダーシップ・プログラム
- ドラッカー日本人次世代リーダーズ プログラム
- TOMODACHI 世代 グローバル・リーダーシップ・アカデミー

<コラム1> 「ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム 2015」レセプションに参加して

グローバル基金は、2012年以降も毎年米国サマープログラムを実施している⁴⁴。2015年も東北（岩手県、宮城県、福島県）出身の8名（高校生6名、大学生2名）の学生が参加した（表17参照）。また、8名の学生をサポートする学生スタッフとして、筑波大学の菊地将大氏（岩手県陸前高田市出身で震災当時は岩手県立高田高校2年生である。）も参加した。

最初の2日間は東京においてオリエンテーション等が行われ、8月5日には総理公邸を訪問し、安倍昭恵首相夫人の前で発表及び懇談を行った。その後渡米し、ボストンとニューヨークを訪問した。

アメリカ滞在最終日となる8月12日にはニューヨークにおいてクロージングセレモニーが開催され、筆者も参加する機会を得た。クロージングセレモニーはマンハッタン区ミッドタウンにあるニッポンクラブ7階で行われた。会場には今回のプログラムを支援したジャパン・ソサエティー村瀬二郎メモリアル・ファンダ⁴⁵及び米日財団⁴⁶の関係者の方々、日米の協賛企業の方々など約80名が参加した。

セレモニーでは、最初にグローバル基金の事務局長であり、設立者でもある坪内南氏よりビヨンドトゥモローの事業とこれまでの取り組み、及び今回のプログラムについてプレゼンテーションが行われた。その後、今回のプログラムに参加している学生7名（1名は体調不良により欠席）が将来の夢や目標などを英語で発表した。

セレモニー終了後はレセプションが開催され、学生や参加者らが食事を楽しみながら懇談した。坪内事務局長からは「震災という逆境を経験した彼らは社会を変えるリーダーになり得る素質をもっており、また自分がやらなければという使命感も持っている。世界を知ることによって彼らの故郷である被災地をまた違った角度から見ることもできる。今回のプログラムが新たな刺激となり、次へのステップへと進む活力となって欲しい」との話があった。

今回プログラムに参加した学生の中には、震災後被災地の高校生を対象とした留学奨学金制度によりボリビアに1年留学⁴⁷した高校生や、過去にTOMODACHIの海外プログラムに参加したことがある学生もおり、彼らは明確な目標を持ってこのプログラムに参加していた。皆話をする際の表情が自信と希望に満ち溢れており、今回のプログラムを通して得られた経験や成果が彼らをまた一回り成長させたことを実感した。



安倍首相及び夫人との記念撮影
(出典：安倍昭恵首相夫人フェイスブックページ)

⁴⁴ 2013年は「TOMODACHI ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム 2013」として2013年8月6日から16日の日程で12名の学生（高校生5名、大学生7名）がサンフランシスコとニューヨークを訪問した。2014年は「ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム 2014」として2014年8月1日から10日の日程（事前研修は7月12日から7月13日の日程で実施）で8名の学生（高校生5名、大学生3名）がニューヨークとボストンを訪問した。

⁴⁵ Japan Society, <http://www.japansociety.org/page/about/news/jiro-murase>

⁴⁶ 米日財団, <http://us-jf.org/ja/about-the-foundation/>

⁴⁷ 「ジャパン・ソサエティーみちのく応援奨学金」の奨学生として参加



クロージングセレモニーの様子



学生たちの発表

表 17 「ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム 2015」のスケジュール

| 日 | 内容 | 場所 |
|----------|--|---------|
| 8/4 (火) | ・オリエンテーション ・スペシャルセッション | 東京 |
| 8/5 (水) | ・総理公邸訪問 ・日本出国、米国到着 | 東京・ボストン |
| 8/6 (木) | ・ハーバード大学訪問 ・マサチューセッツ大学においてプレゼンテーション ・シティツアー | ボストン |
| 8/7 (金) | ・ボストン・ボーイズ・アンド・ガールズ・クラブとの文化交流 | 同上 |
| 8/8 (土) | ・ニューヨークへ移動 ・ストーンバーンズセンター及び Hilltop Hanover Farm 訪問 | ニューヨーク |
| 8/9 (日) | ・大リーグ観戦 (ヤンキース対ブルージェイズ) ・JETAANY とのピクニック | 同上 |
| 8/10 (月) | ・JCIE とのセッション ・ニューヨーク音楽学校訪問 ・リトル・イタリーにて Stephen Globus 氏との夕食会 | 同上 |
| 8/11 (火) | ・ワールド・トレード・センター等訪問 | 同上 |
| 8/12 (水) | ・Valerie Rainford 氏とのセッション ・櫻井ジャパン・ソサエティー理事長とのセッション ・国際連合日本政府代表部訪問 ・国際連合ツアー ・クロージングセレモニー | 同上 |
| 8/13 (木) | ・米国出国 | 同上 |
| 8/14 (金) | ・日本到着、解散 | 東京 (成田) |

(出典：ビヨンドトゥモロー米国サマープログラム 2015 の案内資料より筆者作成)

第4章 米国法人日本国際交流センターによる取り組み

第1節 米国法人日本国際交流センターの概要

米国法人日本国際交流センター⁴⁸（Japan Center for International Exchange／以下、「JCIE」という。）は国際関係や地球的課題、政治・経済・社会など幅広い政策課題をめぐり、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与することを目的とし、1975年にアメリカの民間非営利団体として設立された。東京に拠点を置く公益財団法人日本国際交流センターとともに、国際的な政策対話・共同研究や政策提言、各種交流プログラム、企業市民活動の推進やNPO・NGO支援など、非営利・非政府としての立場から幅広い国際交流事業を実施している。



ロゴマーク

（出典：JCIEフェイスブックページ）

JCIEでは、東日本大震災の救援・復興に関する国際協力の推進や震災に対応した日本の経験を国際社会と共有し、今後の政策形成に生かすためのさまざまなプロジェクトを実施している。

第2節 助成プログラム

1 東日本大震災 NGO 支援国際基金

JCIEは、日本へ直接支援を届けたいという海外の組織や個人の思いに応えるため、「東日本大震災 NGO 支援国際基金（Japan NGO Earthquake Relief & Recovery Fund）」（以下「JCIE 震災基金」という。）を2011年3月14日に開設した。JCIEでは、この基金が被災地で復旧・復興活動にあたる日本の非営利団体の活動費用として適切に使われるよう、被災地のニーズを的確かつ小まめに海外へ伝えた。米国をはじめとする海外からの寄付は、2015年3月現在で170万ドル⁴⁹に達している。

この基金は目的によって、初期の緊急支援、被災地の子どもたちを支援対象とした特別プログラム、計画助成プログラムの3つに区分され、それぞれ被災地の支援を行う非営利団体の事業等に充当された。

（1）緊急支援

2011年3月14日から2011年6月11日までの間に、303,869ドル以上の寄付がJCIE 震災基金へ寄せられた。そして、全額が公益財団法人パブリックリソース財団が運営するオンライン寄付サイト「Give One⁵⁰」の東日本大震災寄付パッケージ（6団体に対する一括募金、表18参照）へ寄付された。

⁴⁸ The Japan Center for International Exchange (JCIE/USA), <http://www.jcie.org/about.html>

⁴⁹ JCIE 資料（Japan NGO Earthquake Relief & Recovery Fund Four-Year Fund Update）による。

⁵⁰ Give One、<http://www.giveone.net/>

表 18 助成対象団体一覧 (アイウエオ順)

| No. | 団体名 |
|-----|--|
| 1 | 特定非営利活動法人 アムダ (Association of Medical Doctors of Asia/AMDA) (岡山県岡山市) |
| 2 | 特定非営利活動法人 ジェン (JEN) (東京都新宿区) |
| 3 | 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (Japan Platform/JPF) (東京都千代田区) |
| 4 | 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (Association for Aid and Relief, Japan/AAR Japan) (東京都品川区) |
| 5 | 公益社団法人 日本国際民間協力会 (Nippon International Cooperation for Community development/NICCO) (京都府京都市) |
| 6 | 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (Peace Winds Japan) (広島県神石郡神石高原町) |

(出典：JCIE 資料より筆者作成)

(2) 特別プログラム

JCIE では、2011 年 10 月から 2012 年にかけて震災及び福島第一原発事故に伴い被災した子どもたちを支援するため、メットライフアリコ生命保険株式会社⁵¹とともに「JCIE 東日本大震災復興支援プログラム メットライフ アリコ社員寄付 子ども支援プログラム」を実施した。このプログラムは、全国のメットライフアリコ社員及びメンバーからの寄付と同寄付に対して会社が同額を拠出するマッチングギフトによる寄付を原資とする助成プログラムである。当該寄付金は JCIE 震災基金にて受け入れ、JCIE がその事務局を担った。

助成対象となる活動の募集は公募により行われ、日本全国の非営利団体から子どもの遊び場支援や学習支援など 187 件ものプロジェクト（活動）の応募が寄せられた。その中から選考委員会による審議を経て 21 団体が選ばれ（表 19 参照）、総額 1,500 万円の助成が行われた。

表 19 助成対象団体一覧 (都道府県順かつアイウエオ順)

| No. | グループ・団体名 | 所在地 | 活動名 | 助成額 (万円) |
|-----|----------------------|-----|---------------------------------|-------------|
| 1 | 3.11復興支援チームP@CT(パクト) | 岩手 | みちくさルーム | 50 |
| 2 | 釜石市立釜石東中学校 | 岩手 | 釜石東中学校の部活動支援 | 55 |
| 3 | 芸術遊び 虹色プロジェクト | 岩手 | 3.11被災地子ども文化支援 芸術遊び 虹色プロジェクト | 50 |
| 4 | 特定非営利活動法人 アスイク | 宮城 | 仮設住宅で生活する子どもの学習支援 | 100 |

⁵¹ 2014 年 7 月 1 日付けでメットライフ生命保険株式会社へと社名変更。

| | | | | |
|----|-----------------------------|----|--|-----|
| 5 | 石巻向陽ミニバスケットボールクラブスポーツ少年団 | 宮城 | 震災復興ミニバスケットボール大会 | 35 |
| 6 | 大河原町スイミングスポーツ少年団 | 宮城 | 夏の水泳体験合宿「泳ぎたい子集まれ！」 | 41 |
| 7 | 特定非営利活動法人 輝らら会 | 宮城 | 障がいのある子どもたちの活動の場作り | 31 |
| 8 | 子どもと野遊びを楽しむ会 | 宮城 | 子どもサマー&オータムキャンプ2012 | 65 |
| 9 | にこにこサポート | 宮城 | にこにこサポートカフェサロン | 100 |
| 10 | ピースジャム | 宮城 | 地域コミュニティ再建のためのおよこサロン活動 | 67 |
| 11 | みやぎ・わらすっこプロジェクト | 宮城 | 被災した幼稚園・保育園の再生のための支援活動 | 100 |
| 12 | 東北芸術工科大学 東北復興支援機構 | 山形 | キッズ・アート・キャンプ 山形 | 100 |
| 13 | フクシマの子どもの未来を守る家 | 山形 | つながってフクシマの子どもを守り故郷福島の未来を共に拓く | 100 |
| 14 | 特定非営利活動法人 好浦会 | 千葉 | マンガコミュニケーションコーナーを設置しての子ども支援 | 40 |
| 15 | アカデミーキャンプ実行委員会 | 東京 | アカデミーキャンプ 2012 夏 | 100 |
| 16 | 特定非営利活動法人 アトピッ子地球の子ネットワーク | 東京 | 東日本大震災で被災したアレルギー患者(子どもと家族)の夏休み環境教育キャンプ | 100 |
| 17 | こどものにわ | 東京 | こどものにわの造形あそび | 29 |
| 18 | 特定非営利活動法人 コドモ・ワカモノまちing | 東京 | 移動式遊び場づくり&子どもカフェ ～子どもの力はムゲンだぜ～ | 100 |
| 19 | 特定非営利活動法人 臨床心理オフィスBeサポート | 静岡 | 静岡県東部地域へ避難している幼児、小・中学生と保護者のためのサポート活動(居場所作り、新たな絆作り) | 67 |
| 20 | 東日本大震災復興支援団体 愛チカラ | 愛知 | 福島っ子サマーキャンプ2012 ～自分のチカラを信じ、進め!前へ上へ!!(Go myway)～ | 100 |
| 21 | 東日本大震災 県外避難者西日本連絡会(まるっと西日本) | 大阪 | 東日本大震災の県外避難者が行う被災地域からの疎開・母子避難のための支援活動 | 70 |

(出典: JCIE ウェブページより筆者作成)

(3) 計画助成プログラム

2011年7月、震災から4カ月が経過し被災地が復旧から復興に向けて動き出すなか、JCIEも中長期で復興支援に取り組む団体に対する計画的な助成実施に向けて検討を始めた。助成事業は、被災地が求める復興支援の内容は多岐にわたることから、「地域の絆の回復」「雇用の創出と地域経済の再生」「高齢者の生活支援」の三分野に的を絞って選定した。そして検討を開始してから5カ月後の2011年12月には2団体2事業を選定し、計画的な助成を開始した。

これまでに13の非営利団体の事業に対して、最長3年にわたって助成が行われている(表20参照)。

<助成対象とした三分野>

① 地域の絆の回復

地域社会の支えあいの力の回復、離散した被災者のネットワークづくり、地元組織の復興、地域のアイデンティティを取り戻すための活動、震災以前からのまちづくり活動の再開など。

② 雇用の創出と地域経済の再生

地域の特色を生かした起業を支援する活動、就業の機会を拡大するための活動、事業の継続や再開を支援する活動など。

③ 高齢者の生活支援

被災した高齢者のくらしの質を高めるための活動、高齢者自身による地域活動など。

表20 助成対象団体一覧(アイウエオ順、助成額は2015年11月1日時点)

| No. | 団体名 | プロジェクト名 | 助成金 |
|-----|--|--------------------------------------|-----------|
| 1 | Art Revival Connection TOHOKU(宮城県仙台市) | 高齢者とアーティストの学びあい事業プロジェクト | 200万円 |
| 2 | 一般社団法人 WIT(World in Tohoku)(東京都文京区) | 震災復興のために活動する社会起業家のためのプラットフォームの構築 | 600万円/年×2 |
| 3 | 特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター(岩手県釜石市) | 子どもたちのエンパワメント・バス・プロジェクト | 550万円 |
| 4 | 株式会社 釜石プラットフォーム ⁵² (岩手県釜石市) | 里海プロジェクト 牡蠣養殖支援事業 | 500万円 |
| 5 | 一般社団法人 高齢先進国モデル構想会議(東京都文京区) | 官民連携による被災地住民の健康・生活復興プラットフォームモデルの展開事業 | 500万円 |
| 6 | 特定非営利活動法人 さくらネット(兵庫県西宮市) | 宮古市重茂地区デイケア・集いのひろば設置プロジェクト | 435万円 |

⁵²非営利型株式会社。定款には「営利を目的とした事業を行う者等に対して、法人としての寄付、出資等を行わない」、「剰余金は株主に配当せず、すべて内部留保とし、当社の理念遂行のために再投資する」と定めている。

| | | | |
|----|---|--|--------------------------------------|
| 7 | 特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて（岩手県盛岡市） | 芽でるカープロジェクト | 約 835 万円 |
| 8 | 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 気仙沼事務所（宮城県気仙沼市） | 「あつまれ、浜わらす！」（「つながる人の和」復興プロジェクト気仙沼） | 400 万円 |
| 9 | 特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金（東京都新宿区） | 地域での放射能測定調査の研究交流プロジェクト | 320 万円/年×3 |
| 10 | 公益財団法人 地域創造基金 さなぶり（宮城県仙台市） | 第1期：コミュニティー財団としての基盤強化プロジェクト 第2期：コミュニティー財団としての地元からの資金調達能力の強化 | 第1期 360 万円/年×3 第2期 1,000 万円 |
| 11 | 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク（福島県二本松市） | 有機農業による「ふくしまの絆」復興プロジェクト | 800 万円/年×2 |
| 12 | 財団法人 富士福祉事業団（東京都国分寺市） | かまいしキッチンカープロジェクト | 500 万円 |
| 13 | 特定非営利活動法人 陸前高田市支援連絡協議会（AidTAKATA）（岩手県陸前高田市） | 陸前高田さいがい FM 放送 | 600 万円/年×2 |

（出典：JCIE ウェブページより筆者作成）

2 ベインキャピタル基金

JCIE ではベインキャピタル・LLC（本社マサチューセッツ州ボストン市）から 100 万ドルの寄付を受領したことから、2011 年 4 月に「ベインキャピタル基金（Bain Capital Japan Disaster Relief Fund）」を設置するとともに、同社のパートナー等からの寄付を受け付けた。

基金を設置した同月には、早速被災者への救援物資搬送等に係るプロジェクトを社会福祉法人東京都社会福祉協議会／東京ボランティア・市民活動センターとの協働で立ち上げ、助成を行った。このプロジェクトでは、主に福島県及び宮城県南部における救援物資やボランティアの搬送システム、食事（すかいらく社提供）の配送システムに係る支援が行われた。

また、福島第一原発事故からの復旧・復興に関わり、公立大学法人福島県立医科大学に対して、医療活動に必要な機材の購入費用等に充てるための助成を行った。そのほか独立行政法人国立高等専門学校機構に対しては、東北地方のものづくりを支える技術者を育成するため「ベインキャピタル高専奨学金プログラム」を創設し、奨学金の支給事業（学業支援）を行った。具体的には、一関工業高等専門学校、仙台高等専門学校、福島工業高等専門学校の学生に対して、卒業までに一人 5 万円／月を支給した。

以上の3つのプロジェクトに対して、合計約1億5,100万円（2012年3月29日時点）の助成を行った（表21参照）。

表21 助成対象団体一覧（アイウエオ順、助成額は2012年3月29日時点）

| No. | 助成団体 | プロジェクト名 | 助成額 |
|-----|-------------------------------------|---|--------------|
| 1 | 独立行政法人 国立高等専門学校機構 | ベインキャピタル高専奨学金プログラム（2カ年継続助成） | 27,000,000 円 |
| 2 | 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会/東京ボランティア・市民活動センター | 東日本大震災・搬送システム構築支援プロジェクト | 58,267,760 円 |
| 3 | 公立大学法人 福島県立医科大学 | ベインキャピタル東日本大震災・福島第一原発事故対応福島県立医科大学助成プログラム（2カ年継続助成） | 66,000,000 円 |

（出典：JCIE ウェブページより筆者作成）

3 ユナイテッド・ウェイ／ラルフローレン基金

JCIEは、ユナイテッドウェイ・ワールドワイド（United Way Worldwide）⁵³が社会福祉法人中央共同募金会と協働して運営する「ユナイテッド・ウェイ／ラルフローレン基金」の運用等に係る支援を行った。この基金はラルフローレン（Ralph Lauren Corporation、本社：ニューヨーク市）からの寄付金を原資とし、2012年から6年間という長期にわたって「特定非営利活動法人 ぐらしのサポーターズ⁵⁴」「一般社団法人子どものエンパワメントいわて⁵⁵」「社会福祉法人釜石市社会福祉協議会⁵⁶」の3団体に総額約280万ドル⁵⁷の助成を行った。

これら3団体はいずれも岩手県を活動拠点とし、それぞれ地域福祉や生活困窮者支援、子どものための居場所づくりにおいて復興モデルとなる取り組みを積極的に行い、新しい地域福祉の仕組みづくりに寄与している。助成先の選定にあたっては、宮城県や福島県に比べ復興を支援する非営利団体の数が少ない岩手県が優先され、支援が届きにくい岩手県沿岸の被災地を支援するべく選定された。

（1）特定非営利活動法人ぐらしのサポーターズ

特定非営利活動法人ぐらしのサポーターズは、東日本大震災の被災地である岩手県宮古市に「あすからのぐらし相談室・宮古（通称：あすくら・宮古／以下『あすくら・宮古』という）」を開設し、宮古市や山田町、岩泉町、田野畑村を対象に被災者

⁵³ 本部はバージニア州アレクサンドリア市。米国内の各州、郡、市町及び45の国・地域において約1,800のユナイテッドウェイが募金活動を実施している（2015年12月21日現在）。アメリカで最大の募金の組織であり、まとまった市町村圏の区域を単位として区域内の多数の社会福祉施設・団体等のNPOに資金を配分する目的で一元的寄付金募集を行っている。

⁵⁴ 特定非営利活動法人ぐらしのサポーターズ、<http://yorisoi.jp/mr/>

⁵⁵ 一般社団法人子どものエンパワメントいわて、<http://www.epatch.jp/>

⁵⁶ 社会福祉法人釜石市社会福祉協議会、<http://kamaishi-shakyo.or.jp/>

⁵⁷ JCIE資料による。

の生活相談を行った。「あすくら・宮古」は被災者の社会的自立を支援し、さまざまな暮らしの問題を抱える人々に寄り添い、一定の成果を挙げた。2015年3月31日に閉室。同4月1日以降は、「あすからの暮らし相談室・盛岡」において相談を受け付けている。

(2) 一般社団法人子どものエンパワメントいわて

一般社団法人子どものエンパワメントいわて（愛称：イーパッチ／**Empowerment through Participation and Challenge**、以下「イーパッチ」という。）は岩手県陸前高田市教育委員会と協働し、子どもの居場所づくりと学習支援を目的とした「学びの部屋」を開設した。その後、陸前高田市含め沿岸周辺の5市町の小中学校や公民館を利用して「学びの部屋」を運営している。「学びの部屋」は、震災で学習環境を失った子どもたちが自学学習をする場であり、地元の元教員や塾講師などが学習支援相談員となってサポートしている。

なお、2014年8月8日、JCIE、JETAANY（Japan Exchange and Teaching Program Alumni Association of New York）及びクレアニューヨーク事務所共催で、この「学びの部屋」に通う岩手県の中高校生6名の発表会及びレセプションをクレアニューヨーク事務所において開催している。これはイーパッチの海外派遣事業（プチ留学）の一環として開催したものであり、6名の生徒は2014年8月2日から8月11日までの10日間、ピッツバーグ市やニューヨーク市において現地の高校生及び大学生との交流やホームステイ等を行った。

(3) 社会福祉法人釜石市社会福祉協議会

社会福祉法人釜石市社会福祉協議会は震災直後に「釜石市災害ボランティアセンター」を設立し、釜石市内のボランティア活動の支援や調整を行った。そして2011年12月には、ボランティアセンターの名称を「生活ご安心センター」へと変え、「笑顔で、明るさと楽しさをつくりだそう」をスローガンに活動している。主に被災地における地域福祉活動やボランティア活動、見守り訪問活動を行なっている。

第3節 復興支援における国際協力の推進及び日本の教訓の共有

JCIE では JCIE 震災基金をはじめとする助成プログラムの実施のほかに、東日本大震災の救援・復興に関して国際協力の推進を図るための各種会議の開催や調査研究、日本の経験・教訓を国際社会と共有するためのプロジェクト等を実施している。そのうち主なものを紹介する。

1 ファンディング団体による震災復興支援に係る会議の実施

アメリカでは従来から NPO や NGO などのシビル・ソサエティ⁵⁸が発達しており、震災以降も日本に対する災害救援等で中心的な役割を果たしている。そのシビル・ソサエティの多くは、震災当初から集められた寄付金を義援金としてだけでなく、被災地支援を行う日本のシビル・ソサエティの活動費として充当したい意向を示していた。しかし、当時は資金を直接日本のシビル・ソサエティ側へ渡す仕組みが整っておらず、資金

⁵⁸ 政府、企業から自立して「社会と政府の橋渡し」をする市民組織の全体、又は集合体を指す言葉。

を必要としているところに上手く資金が届かないという問題が発生していた。

そこで JCIE では、2011 年 7 月 21 日、それらの問題を解決するべく国際交流基金日米センター及び国際教育研究所⁵⁹と共に、「日米協力を通じた震災復興支援」をテーマとした会議をニューヨーク市で開催した。この会議には、震災支援のために尽力している全米各地の日米交流関係団体、日系の企業財団、震災支援を行う米国 NGO などの代表、及び日本のシビル・ソサエティの代表計 60 名が集まった。各セッションでは、被災地支援の現状や日本国内の募金状況、被災者から求められている支援内容の報告や課題の共有等が行われ、アメリカから日本へ資金がより計画的かつスムーズに届けられるようにするための打開策が話し合われた。



会議の様子
(出典：JCIE ウェブページ)

(1) 会議の概要及びプログラム

ア 概要

日時： 2011 年 7 月 21 日 (木) 13 時～17 時

会場： 国際教育研究所

(809 United Nations Plaza、New York、NY 10017)

主催： JCIE、国際交流基金日米センター、国際教育研究所

協力： アジア・ソサエティ、グローバル・ギビング財団、Give2Asia、
ニューヨーク日本商工会議所、日本クラブ、
ジャパン・ソサエティ、米日カウンシル

後援： 在ニューヨーク日本国総領事館

イ プログラム

・セッション I：「日本のシビル・ソサエティの被災地支援活動」

○ 司会

勝又 英子 日本国際交流センター常務理事・事務局長

○ スピーカー

田尻 佳史 日本 NPO センター常務理事・事務局長、
東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人

阿部 陽一郎 中央共同募金会企画広報部副部長、
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事

難波 妙 AMDA 理事・代表部部长

若林 朋子 企業メセナ協議会事務局次長/
シニア・プログラム・オフィサー

・セッション II：「米国の支援組織が抱える課題と関心事」

○ 司会

ジェームズ・ギャノン JCIE 事務局長

○ スピーカー

アイリーン・ヒラノ 米日カウンシル会長

ベティ・ボーダン ジャパン・ソサエティ政策プロジェクト部長

スコット・スギウラ Give2Asia シニア・プログラム・オフィサー

マリ・クライシ グローバル・ギビング財団創設者・理事長

⁵⁹ Institute of international education, <http://www.iie.org/>

・セッションⅢ：「復興に向けた日米協力の強化」

○ 司会

ピーター・グリリ ジャパン・ソサエティ・ボストン理事長

○ スピーカー

早瀬 昇 大阪ボランティア協会常務理事、日本 NPO センター副代表理事
ジェームズ・ギャノン JCIE 事務局長

2 東日本大震災復興支援のための日米協力

JCIE では、国際交流基金日米センターの 2011 年度特別助成「東日本大震災からの復興と防災に関するプロジェクト支援⁶⁰」を利用して、2012 年から 3 年事業として「東日本大震災復興支援のための日米協力：シビル・ソサエティの協力促進」について調査・研究を行った。そして、この研究結果は 2015 年 3 月に 3 つの JCIE レポートとしてまとめられた。このレポートのタイトル及び概要は以下のとおりである⁶¹。

○ **Bringing People Together: Assessing the Impact of 3/11 on US-Japan Grassroots Exchange**

[概要]

東日本大震災を契機に日米間のさまざまな草の根の交流が活発となり、両国の関係に大きな影響を与えている。学生や若者の交流、姉妹都市交流、市民社会の交流、被災地交流の分野において 2011 年から 2014 年の間に少なくとも 151 件の交流プログラムが実施され、そのうちの 83 件は新しいプログラムであった。それらの交流を実現するために 5,200 万ドル以上の官民の資金が日米の非営利組織に集まった。本レポートでは、裾野の広がった日米の草の根交流を今後どのように持続させていくべきかを資金や体制の面から考察している。

○ **Innovative Disaster Responses: Model Approaches from Japan's 3/11 Disaster**

[概要]

東日本大震災からの復興における日本人のレジリエンス（復元力）は、世界から高く評価されている。東北での復興支援活動から学ぶべきことは多いが、特筆すべきは震災以前には地域に根差していなかった市民社会の活動が、復興支援において積極的な役割を果たすようになった点である。政府や地方自治体の政策だけでは十分に手が届かない部分を補完するだけにとどまらず、今後世界の他の地域で災害が発生したときに応用しうる革新的な事例も多くみられた。本レポートでは、その中から 4 つの事例を取り上げて分析している。

○ **Strengthening US-Japan NGO Partnerships on Humanitarian Responses- Lessons from 3/11**

[概要]

東日本大震災に際して日本及び欧米諸国の数多くの NGO が、協力して支援活動にあたった。その経験は NGO 間の国際的な連携の重要性を明らかにしただけでなく、国際関係における民間の繋がり的重要性も示している。しかし東日本大震災における NGO の国際的連携が多く成功を生んだ一方で、大きな課題に直面し、そ

⁶⁰ 国際交流基金日米センターでは、東日本大震災からの復興や今後の防災に資する取り組みを一つの重点分野として、日米の研究者や専門家、NGO や NPO 等が実施する研究、調査、情報共有、国際会議の開催、震災復興をテーマとする交流事業等に対する支援を行った。2011 年度は JCIE 含め 12 団体に対して助成を行っている。<https://www.jpfc.go.jp/cgp/grant/dl/11grant_s.pdf>

⁶¹ JCIE, Earthquake Relief & Recovery Program, <http://www.icie.org/311recovery/>

れを克服するための並外れた努力を要する現実があった。本レポートでは、NGO間の国際的連携がなぜ困難であったかを調査し、今後の災害支援において日米のNGOがより効果的に協働するために我々が生かす教訓を示している。

第5章 ジャパン・ソサエティーによる取り組み

第1節 ジャパン・ソサエティーの概要

ジャパン・ソサエティー⁶² (Japan Society/以下「JS」という。)は、1907年にニューヨークで設立されたアメリカの民間非営利団体である。個人・企業・財団からの支援・協力のもと、全米最大の規模を誇る日米交流団体として両国間の相互理解と友好関係の構築・発展に寄与し続けている。現在の活動範囲は、政治・経済、芸術・文化、日本語指導・教育など多彩な分野に及び、展覧会、舞台公演、映画上映会、講演、シンポジウム、セミナー、ワークショップ、人物交流などを通じて、グローバルな視点から日本理解を促すと同時に、日米関係を深く考察する機会を提供している。今日では日米の個人・法人会員をはじめ、政財界のリーダー、アーティスト、教育関係者、学生などさまざまな参加者を対象に、年間100件以上のプログラムを提供している。



ロゴマーク
(出典：JSウェブページ)

JSは東日本大震災の被災地支援として、「Japan Earthquake Relief Fund」及び日米リーダー交流プログラム等を実施している。

第2節 Japan Earthquake Relief Fund

JSは東日本大震災の被災地を支援するため、「Japan Earthquake Relief Fund」(以下「JERF」という。)を震災直後の2011年3月12日に開設した。2015年6月30日時点で総額1,400万ドル以上、件数としては約24,000件の寄付が寄せられた⁶³。この基金へ寄せられた寄付金は、全額支援金として支援先団体へ送られる。また、震災復興に多大な時間と資金が必要となることを見越して寄せられた基金は、一度に配分してしまわずに数回に分けて支援先団体へ配分している。2015年11月時点で過去9回にわたって配分された支援額の合計は約1,395万ドルであり、累計44の団体66のプロジェクトに支援金が配分された(表22参照)。

支援先団体の決定は、理事長をはじめとした選定メンバーが厳格な審査基準に則って行っている。震災発生当初は緊急救援活動を行う団体への支援が中心であったが、時間が経過するにつれ、次第に中・長期的な視野で復興に向けた活動をしている団体への支援の比重が高くなっていった。震災以降支援を行ってきた団体の活動は、被災児童・学生を含む青少年の教育支援や経済とコミュニティの活性化、産業の再生、心のケアを含む健康・医療活動の支援など多岐にわたっている。JSでは、被災地のニーズを敏感に察知しながら適切な支援活動が行われるよう注意を払っている。

⁶² Japan Society, <http://www.japansociety.org/>.

⁶³ ジャパン・ソサエティー資料「東日本大震災復興支援のための『Japan Earthquake Relief Fund』支援金付与先について(2015年11月1日付け)」

また、震災から5年が経過し、多くの団体は既に基金等の窓口を締め切っているなか、JERFは継続して寄付を受け付けている⁶⁴。JSは、アメリカにおいて中・長期的な東北の復興支援を続けている中心的な団体の一つである。

表 22 支援先団体一覧 (アイウエオ順、2015年11月1日時点)

| No. | 団体名 | No. | 団体名 |
|-----|---------------------------------|-----|--|
| 1 | 一般社団法人アーキエイド (宮城県仙台市) | 23 | 東京災害ボランティアネットワーク (東京都新宿区) |
| 2 | あしなが育英会 (東京都千代田区) | 24 | 一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 (東京都千代田区) |
| 3 | アショカ・ジャパン (東京都渋谷区) | 25 | 特定非営利活動法人日本 NPO センター (東京都千代田区) |
| 4 | 特定非営利活動法人アスヘノキボウ (宮城県女川町) | 26 | 一般社団法人日本臨床心理士会 (東京都文京区) |
| 5 | 福島県相馬郡飯舘村 | 27 | ハンド・イン・ハンド (東京都千代田区) |
| 6 | 公益財団法人 AFS 日本協会 (東京都港区) | 28 | 特定非営利活動法人東日本大震災こども未来基金 (宮城県仙台市) |
| 7 | 株式会社 IIE (福島県会津坂下町) | 29 | 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) (東京都千代田区) |
| 8 | 特定非営利活動法人エティック (ETIC.) (東京都渋谷区) | 30 | 国際 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ (公益財団法人日本ヒューマン・ライツ・ウォッチ協会) (東京都港区) |
| 9 | 一般社団法人 O.G.A. for Aid (宮城県南三陸町) | 31 | 一般財団法人教育支援グローバル基金 (ビヨンドトゥモロー) (東京都渋谷区) |
| 10 | 一般社団法人 Ganbatte365 (東京都) | 32 | 特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク (福島県二本松市) |
| 11 | 帰心の会 | 33 | 特定非営利活動法人福島農業復興ネットワーク (Far-Net) (福島県福島市) |
| 12 | 特定非営利活動法人教育支援協会 (東京都中央区) | 34 | 一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 (福島県南相馬市) |
| 13 | 特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ (東京都立川市) | 35 | 文化交流工房 (東京都墨田区) |
| 14 | 心の相談室 (宮城県仙台市) | 36 | NGO ボランティア・アーキテクト・ネットワーク (VAN) (東京都世田谷区) |

⁶⁴ JS, Japan Earthquake Relief Fund, <http://www.japansociety.org/earthquake>.

| | | | |
|----|-----------------------------|----|--------------------------------------|
| 15 | 一般社団法人コミュニティシネマセンター（東京都渋谷区） | 37 | 米国日本人医師会（JMSA）（ニューヨーク市） |
| 16 | 農業生産法人 株式会社 GRA（宮城県山元町） | 38 | 一般社団法人 MAKOTO（宮城県仙台市） |
| 17 | 特定非営利活動団体 JEN（東京都新宿区） | 39 | 公益社団法人企業メセナ協議会（東京都港区） |
| 18 | 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ（東京都港区） | 40 | 特定非営利活動法人りあすの森（宮城県石巻市） |
| 19 | 公益財団法人地域創造基金さなぶり（宮城県仙台市） | 41 | 特定非営利活動法人りくカフェ（岩手県陸前高田市） |
| 20 | 株式会社紬（岩手県陸前高田市） | 42 | 一般社団法人 re:terra lab.（東京都港区） |
| 21 | 一般社団法人つむぎや（東京都墨田区） | 43 | 公益社団法人 Sweet Treat 311（宮城県石巻市） |
| 22 | テイラー・アンダーソン記念基金 | 44 | 一般社団法人 WiT (World in Tohoku)（東京都文京区） |

（出典：JS 資料より筆者作成）

第3節 日米リーダー交流プログラム

JS は、特定非営利活動法人エティック⁶⁵（以下「エティック」という。）とともに日米リーダー交流プログラム（別名、東北支援活動レベルアップ3カ年プロジェクト）を2013年度から3カ年にわたり実施した⁶⁶。参加者は東北において復興の一役を担う特定非営利活動法人等のリーダーたちであり、当該団体の機能強化と団体相互の連携強化を図ることが主な目的である。また、東京を拠点とする団体に集中しがちな「人材・資金・情報の復興資源をコーディネートする機能（＝ハブ機能）」を東北各地で強化していくことも目指した。

2013年度及び2015年度は特定非営利活動法人等のリーダーをアメリカへ派遣するアメリカ研修、2014年度はアメリカの専門家を被災地に招聘するプログラムが開催され、アメリカの自然災害・経済危機等から復興を成し遂げた成功事例から東北の復興へのヒントを探った。また、これら招聘プログラムやアメリカ研修の前後には、海外で得た知見を東北において実践するために参加者対象のワークショップも定期的に行われた。

1 2013年度日米リーダー交流プログラム

初年度である2013年度は、岩手・宮城・福島のリダー8名（表23参照）が2014年1月20日から10日間、ルイジアナ州ニューオーリンズ市、オハイオ州クリントン郡

⁶⁵ 次世代を担う若者に対してさまざまな機会を提供することで、企業家精神溢れる人材を育成・輩出し、社会に変革と創造を生み出すことを目指している特定非営利活動法人。ETIC, <<https://www.etic.or.jp/index.php>>

⁶⁶ JS, U.S.-Japan Leaders Exchange: Three-Year Training & Networking Program for Leaders in Tohoku's Recovery and Reconstruction, http://www.japansociety.org/page/programs/innovators_network/current-projects

ウィルミントン市、ニューヨーク市の3都市を訪れた。最初の訪問地ニューオーリンズ市では、2005年8月に発生したハリケーン・カトリーナから8年が経過した被災地を訪問したほか、目覚ましい復興を成し遂げた同市で復興の一翼を担ってきた起業家たちと議論をする場が設けられた。また、2008年に不況により地域経済の約3分の1が失われ経済危機に陥ったウィルミントン市や2012年のハリケーン・サンディにより被害を受けたニューヨーク市を訪れ、地域コミュニティの再生に関する先進事例に触れた（表24参照）。

表23 2013年度の参加者

| 氏名 | 役職 |
|------------|---|
| 岩手県 | |
| ・伊藤聡 氏 | 一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事 |
| ・菊池広人 氏 | 特定非営利活動法人いわて NPO-NET サポート 理事・事務局長 |
| ・臂徹 氏 | Next Cabinet Iwate 副代表 |
| 宮城県 | |
| ・小松洋介 氏 | 特定非営利活動法人アスヘノキボウ 代表理事 |
| ・鈴木祐司 氏 | 一般財団法人地域創造基金みやぎ ⁶⁷ 専務理事・事務局長 |
| 福島県 | |
| ・押田一秀 氏 | 特定非営利活動法人相馬はらがま朝市クラブ 理事 |
| ・鎌田千瑛美 氏 | 一般社団法人ふくしま連携復興センター 理事 |
| ・伴場賢一 氏 | 一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 |

(出典：エティック スペシャルレポートより筆者作成)

⁶⁷ 2014年7月1日より「公益財団法人地域創造基金さなぶり」へと改称

表 24 2013 年度の訪問地及び主な訪問先

| 訪問都市（期間） | 主な訪問先 |
|--|---|
| ルイジアナ州 ニューオーリンズ 市 (1/20～1/23) | <ul style="list-style-type: none"> ・ Foundation for Louisiana ・ Propeller: A Force for Social Innovation ・ The Idea Village ・ Good Work Network ・ NewCorp, Inc. ・ CEO of Ellis Construction ・ Bio Innovation Center ・ Reconcile Café ・ Ashe Cultural Arts Center |
| オハイオ州 クリントン郡 ウィルミントン市 (1/24～1/26) | <ul style="list-style-type: none"> ・ Energize Clinton County ・ Clinton County Regional Planning Commission ・ Mayor of Wilmington City ・ Wilmington-Clinton County Chamber of Commerce ・ Wilmington College ・ Airpark |
| ニューヨーク州 ニューヨーク市 (1/27～1/28) | <ul style="list-style-type: none"> ・ Wall Street Without Walls ・ National Center for Disaster Preparedness, The Earth Institute, Columbia University ・ Venture for America |

(出典：エティック スペシャルレポートより筆者作成)



ニューオーリンズの企業等を訪問する参加者ら
(出典：JSウェブページ)

2 2014 年度及び 2015 年度日米リーダー交流プログラム

2014 年度は、2014 年 10 月 23 日から 10 日間、アメリカの専門家 4 名を日本に招聘し（表 25 参照）、東北での意見交換やワークショップ、東京での公開フォーラムを行った。その際、特定非営利活動法人のリーダーや経済界のリーダー、漁師、農業経営者、自治体（盛岡市、北上市、釜石市、大槌町、仙台市、名取市、女川町、いわき市、相馬市、南相馬市及び東京都）職員等とも交流した。仙台市で開催された東北フォーラムの際には、ルイジアナ財団最高責任者兼理事長のフロゼル・ダニエルス・ジュニア氏が基調講演を行ったほか、さまざまなニーズに沿った分科会が行われた（表 26 参照）。

最終年度となる 2015 年度は、2015 年 10 月 18 日から 10 日間、これまでの参加者に新たな 3 県のリーダーも加え（表 27 参照）、ニューオーリンズ市、ロサンゼルス市、デトロイト市及びニューヨーク市の 4 都市を訪問した。また、アメリカ滞在最終日となる 10 月 26 日の夜には、JS において研修参加者らのプレゼンテーション及びレセプションが開催され、筆者も参加する機会を得た。プレゼンテーションでは、被災地で活動している団体のこれまでの取り組み状況や今後の目標などについて説明があった。この日は JS に寄付を行った支援団体の関係者やアメリカ人が多数訪れており、福島第一原発事故の影響や復興状況、団体が取り組んでいるプロジェクトの進捗状況など多くの質問が出された。宮城県牡鹿郡女川町⁶⁸や福島県南相馬市小高区⁶⁹で活動している団体は、行政の手が届きにくい所から自分たちの役割を見出し、困難な状況の中でも支援活動に取り組み続けている。その姿勢は、来場者から強い共感を生んだ。そして、研修参加者からは「これまでの海外研修を通して得た情報や知識は被災地にて活かせる部分も多く、今後の団体の活動の中でそれらを還元していきたい」との話を伺うことができた。

表 25 2014 年度の被招聘者

| 氏名（役職） |
|---|
| ・フロゼル・ダニエルス・ジュニア氏 （ルイジアナ財団最高責任者兼理事長） |
| ・ニール・ギボンズ氏 （プロペラ：フォース・フォー・ソーシャルイノベーション 会長） |
| ・アリソン・プライヤー氏 （ザ・データ・センター代表） |
| ・テイラー・スタカート氏 （エナージャイズ・クリントン・カウンティ ディレクター） |

（出典：エティック スペシャルレポートより筆者作成）

表 26 東北フォーラム プログラム

（開催日：2014 年 10 月 30 日、会場：TKP ガーデンシティ仙台）

| 内容 | |
|------------------------------------|---|
| 第一部 基調セミナー (13:00 ～14:35) | 基調セミナー 「“起業のまち”と呼ばれるまで」 講師：フロゼル・ダニエルス・ジュニア氏 (ルイジアナ財団最高責任者兼理事長) |
| 第二部 分科会 (14:50 ～17:00) | 【分科会 A】 これからの「復興」に向け、必要な機能 ～中・長期で見た仕掛けづくり、仕組みづくりを考える～ 登壇者：フロゼル・ダニエルス・ジュニア氏ほか |

⁶⁸ 被災地の中で浸水域人口に対する犠牲者率が最も高かった地域

⁶⁹ 2016 年 3 月現在、福島第一原発事故の影響で避難指示解除準備区域に指定されている。なお、早ければ 2016 年 4 月に避難指示解除が見込まれている。

【分科会 B】

エンジェルの巻き込み方

～NPO のマネジメントに地域の産業リーダーをどう巻き込むか～

登壇者：ニール・ギボンズ氏ほか

【分科会 C】

「復興」をあらわす「指標」の必要性

～女川町におけるデータ活用戦略会議～

登壇者：アリソン・プライヤー氏ほか

【分科会 D】

地域の本気度を高める

～ローカルな担い手を育成するために～

登壇者：テイラー・スタカート氏ほか

(出典：エティック フェイスブックより筆者作成)

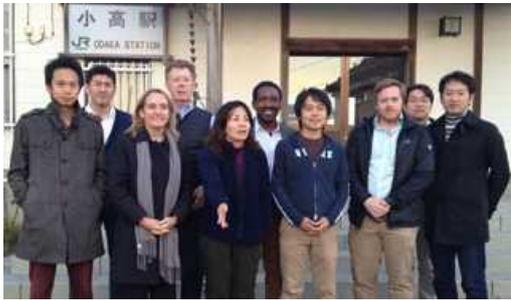
表 27 2015 年度参加者

| 氏名 | 役職 |
|---------|----------------------------------|
| 岩手県 | |
| ・伊藤聡 氏 | 一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事 |
| ・黒沢惟人 氏 | 特定非営利活動法人 wiz 理事 |
| ・佐藤大基 氏 | 大船渡市災害復興局大船渡駅周辺整備室 主任 |
| 宮城県 | |
| ・小松洋介 氏 | 特定非営利活動法人アスヘノキボウ 代表理事 |
| ・菅原正博 氏 | 気仙沼市建設部計画・調整課 課長補佐兼企画係長 |
| ・鈴木祐司 氏 | 公益財団法人地域創造基金さなぶり 専務理事・事務局長 |
| 福島県 | |
| ・押田一秀 氏 | 特定非営利活動法人相馬はらがま朝市クラブ 理事 |
| ・三部香奈 氏 | 一般社団法人グロウイングクラウド 代表理事 |
| ・伴場賢一 氏 | 一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 |
| ・和田智行 氏 | 株式会社小高ワーカーズベース 代表取締役 |

(出典：JS 資料より筆者作成)



仙台フォーラム（2014年10月30日）（出典：JSウェブページ）



被災地の視察（2014年10月29日）
（出典：JSウェブページ）



JSでのプレゼンテーション（2015年10月26日）

<コラム2> 「ふくしまキッズNY 報告会」に参加して

2015年10月16日（金）、JSにおいて「ふくしまキッズNY活動報告会」が開催され、筆者も参加する機会を得た。

「ふくしまキッズ」⁷⁰は、福島第一原発事故により深刻な影響を受けている福島の子どもたちに放射能の心配をすることなくのびのび過ごすことのできる環境を提供することを目的とし、また同時に「ふくしまキッズ」の活動で子どもたちの「学びと育ち」を支援する各種教育事業を実施し、復興福島を担う人材育成を目的としている⁷¹。なお、この実行委員会の事務局は、特定非営利活動法人教育支援協会（以下「教育支援協会」という。）内に設置されている。

JSではJERFを利用して、3年間にわたり約83万ドルを同プログラムの活動費用として拠出し支援を行った。このプログラムには5年間で述べ4,630人の生徒が参加している。今回の報告会は、子どもたちが英語で直接感謝の気持ちを伝えたいという思いを実現させたものである。なお、参加した代表8名の生徒は、前日にコネチカット州グリニッジ市にあるニューヨーク日本人学校を訪れ、生徒との交流会を行ったほか、グーグルのニューヨークオフィスを訪れ、プレゼンテーションの方法についての指導を受けた。

当日は福島の小学5年生から中学生2年生までの生徒8名が、ステージ上で一人ずつ英語で震災以降の体験、「ふくしまキッズ」に参加した経験や支援の感謝の言葉をスピーチした。生徒らは半年前から英会話学校において発音練習やスピーチのレッスンを受けてきたこともあり、身振り手振りを加えながら、堂々と自分自身の言葉で感謝の気持ちを伝えた。

報告会後は、参加者らによるレセプションも開催された。今回生徒を引率されてきた吉田教育支援協会代表理事や鈴木同本部事業部長（報告会では司会も担当）からは、「プログラム開始5年目という集大成の年にニューヨークにおいてこのような報告会が開催できたことは大変光栄であり、またJSはじめ支援された方々に直接感謝の気持ちを伝えることができたことは非常に意義深い」との話を伺った。発表した生徒たちの成長に驚き、そして感激されていた。

子どもたちがどんな気持ちで震災を乗り越え、今の生活を送っているのか、筆者が子どもたちから直接話を聞く機会は今回が初めてであった。そして、子どもたちの話は、この震災が生活だけでなく、心にまで大きな爪痕を残すものだったことがうかがわれ、聞くに辛く、しかし前向きでいようとするその子どもたちの強い心に筆者も心打たれた。

この報告会を通して、このプログラムが福島の子どもたちに更なる希望と元気を与えたことを改めて感じた。また、アメリカをはじめとする世界中の支援は、子どもたちのような被災者に確実に届けられ、被災者を元気づけ勇気づけている。その多大な影響力を実感することができた。



英語によるスピーチ



ふくしまキッズのメンバーなど

⁷⁰ ふくしまキッズ、<http://fukushima-kids.org/>

⁷¹ 「2015 ふくしまキッズ春のプログラム活動報告書」より

第6章 JETAA アメリカによる取り組み

第1節 JETAA アメリカの概要

JETAA (JET Alumni Association) とは、JET プログラム (Japan Exchange and Teaching Programme)⁷²を終了した JET 経験者たちが世界各地で自発的に形成した同窓会組織である。主に母国において日本との交流活動や日本文化の紹介イベント、JET プログラムの広報、JET 参加者の採用活動の支援などを行っている。JETAA アメリカは世界最大の JETAA 組織であり 19 支部 (表 28 参照) で約 11,500 名⁷³に上る。会員数の多い 3 支部は、順にサンフランシスコ支部 (約 3,000 名)、ニューヨーク支部 (約 1,700 名)、ワシントン D.C. 支部 (約 1,000 名) となっている。また、2015 年の夏には、JETAA の全米組織として民間非営利団体の「USJETAA」が設立された。

表 28 JETAA アメリカ支部一覧表

| No. | 支部名 | 都市名 |
|-----|---------------------|-------------|
| 1 | DC | ワシントン D. C. |
| 2 | New York | ニューヨーク |
| 3 | New England | ボストン |
| 4 | Southeast | アトランタ |
| 5 | NOLA | ニューオーリンズ |
| 6 | Florida | フロリダ |
| 7 | Chicago | シカゴ |
| 8 | Heartland | カンザスシティ |
| 9 | Texoma | テキサス |
| 10 | Rockey Mountain | デンバー |
| 11 | Pacific Northwest | シアトル |
| 12 | Portland | ポートランド |
| 13 | Northern California | サンフランシスコ |
| 14 | Southern California | ロサンゼルス |
| 15 | Hawaii | ハワイ |
| 16 | Alaska | アラスカ |
| 17 | Greatlakes | デトロイト |
| 18 | Minneapolis | ミネソタ |
| 19 | Music City | ナッシュビル |

(出典：JETAA 資料より筆者作成)

⁷² 語学指導等を行う外国青年招致事業のことであり、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと、地方公共団体が実施しているプログラムである。1987 年 (昭和 62 年) より、主に海外の青年を招致することによって、地方自治体、教育委員会、及び日本全国の小・中・高等学校で国際交流と外国語教育を支援し、地域レベルでの国際化を推進することを目的として始まった。これまでに参加した参加者は、世界 65 カ国から累計で 6 万 2 千人を超える。

⁷³ 2015 年 6 月末現在



JETAA USA 及び各支部のロゴ

(出典：JETAA USA フェイスブックページ)

第2節 JETAA アメリカ東日本大震災救済基金

JETAA アメリカは、東日本大震災の被災地を支援するため、JETAA USA Japan Earthquake Relief Fund (JETAA アメリカ東日本大震災救済基金／以下「JETAA 震災基金」という。)を震災直後の2011年3月15日に開設した。基金開設にあたっては元々寄付金控除の対象となる民間非営利団体としての資格を有していたJETAA ニューヨーク支部が大きく貢献した。

アメリカの各支部では、全米各地で寄付を募るイベントを開催している。JETAA ニューヨーク支部では、2011年4月に日系企業関係者と協力し、飲食代の一部及びくじの売上が寄付されるイベントを開催した。また、同年12月には在ニューヨーク総領事・大使公邸で行われた福島県PRイベントと連携し、JETAA 支部メンバーやその知人たちの手による絵画や写真を販売し、売上をJETAA 震災基金へ寄付した。このようなイベントはニューヨークだけではなく、ワシントン D.C.、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューオーリンズ、デンバー、ナッシュビル、カンザスシティなど全米各地のJETAA 支部で行われた。JETAA アメリカのさまざまな活動により、JETAA 震災基金の総額は1年間(2011年3月15日から2012年3月28日まで)で88,900ドルに達している。

またJETAA 震災基金の使途(支援先の決定)にあたっては、JET 経験者の中から選ばれた有識者により委員会を設置し、JETAA アメリカ全体の合意形成を図るため何度も話し合う場が設けられた。選考にあたってはJET プログラム同様、子どもたちの教育を支援する団体等を中心に選考が行われ、震災で犠牲となった2名の現役JET 参加者(モンゴメリ・ディクソン氏、テイラー・アンダーソン氏)を偲んで、2名が亡くなった陸前高田市と石巻市において復興活動に携わっている教育関係団体等の事業への支援に使われた。具体的な支援先は、次のとおりである。

- 特定非営利活動法人 Hope for Tomorrow⁷⁴ (支援額：26,700ドル)

Hope for Tomorrow は、被災地の子どもたちの進学支援や国際交流支援を行っている。Hope for Tomorrow 進学支援プログラムとして、JET プログラム参加中に犠牲となっ

⁷⁴ 特定非営利活動法人 Hope for Tomorrow、<http://hope-tomorrow.jp/>

たモンゴメリ氏が勤務していた陸前高田市に居住し、大学進学を希望する高校3年生70名の大学受験費用として使われた。

- 一般社団法人子どものエンパワメントいわて（支援額：25,000ドル）
岩手県陸前高田市教育委員会と協働し、子どもの居場所づくりと学習支援を目的とした「学びの部屋」を開設。その後、陸前高田市含め沿岸周辺の5市町の小中学校や公民館を利用して「学びの部屋」を運営している。「学びの部屋」は、震災で学習環境を失った子どもたちが自学学習をする場であり、地元の元教員や塾講師などが学習支援相談員となりサポートしている（再掲）。「学びの部屋」の運営費用として使われた。
- テイラー・アンダーソン追悼基金⁷⁵（支援額：5,000ドル）
テイラー・アンダーソン追悼基金は、JETプログラム参加中に津波で犠牲となったアンダーソン氏を偲んで設立された。本好きだったアンダーソン氏が勤務していた石巻市の小中学校に設置される「テイラー文庫」の本の購入費用として使われた。
- 「Live Your Dream: The Taylor Anderson Story」⁷⁶（支援額：1,750ドル）
アンダーソン氏（当時24歳）の生涯を家族や恋人、友人、JETの教師仲間や同僚たちの言葉で振り返るドキュメンタリー映画「Live Your Dream: The Taylor Anderson Story」（邦題「夢を生きる テイラー・アンダーソン物語」）の作成費用として使われた。
- ボランティア秋田（支援額：5,000ドル）
ボランティア秋田は秋田県で勤務した経験がある元JETが設立した団体で、被災地のがれき除去等の被災地支援活動を行なっている。がれき撤去を行うボランティアの旅費等に使われた。
- 陸前高田市学習支援プロジェクト（支援額：20,000ドル）
陸前高田市のJET関連の活動と英語教育を支援するため、陸前高田市教育委員会への寄付に使われた。

第3節 JET 経験者による活動

1 被災地でのボランティア活動

2011年10月21日から22日にかけて、JETAA国際委員会が東京にて開催され、世界10か国からJETAA支部の代表とJETAAインターナショナルの役員の計16名が



ボランティア活動をする JETAA 国際委員会メンバー
（出典：CLAIR メールマガジン 2011 年 11 月配信）

⁷⁵ Taylor Anderson Memorial Fund、<http://tamf.jp/>

⁷⁶ Live Your Dream: The Taylor Anderson Story、<http://www.thetaylorandersonstory.com/>

参加した。その会議の後、シュリー・クレッカーJETAA 国際委員会会長（元滋賀県東近江市 JET、テキサス州ヒューストン市出身）をはじめとした会議参加者は、震災で犠牲となったモンゴメリ・ディクソン氏が勤務していた岩手県陸前高田市へ赴きボランティア活動を行った⁷⁷。現地には当該委員会参加者のほかに 15 名の現役 JET 参加者（秋田県由利本荘市のポール・ヨー氏、ディクソン氏の幼なじみである秋田県北秋田市のステイブン・ウィルソン氏等）も訪れ、一緒にボランティア活動等を行った。

2 JETAA ニューヨーク支部メンバーによる東北の PR

2012 年 3 月 2 日から 4 日にかけて、ニューヨーク市内で「The New York Times Travel Show」が開催され、当事務所も日本政府観光局（JNTO）の日本ブースに出展し、主に東北地方を中心とした観光 PR を行った。



日本ブースで東北地方を PR する JET 経験者

当事務所ブースには、岩手県（平泉町ほか）、宮城県（塩釜市）、福島県（いわき市ほか）など、東北地方で勤務したことのある JET 経験者がボラン

ティアで参加した。東北 JET の元メンバーは、実際に東北に住んでいた経験を生かして、来場者に対して非常に詳しく、かつ丁寧に PR 活動を行った。来場者もアメリカ人からの実体験を含めた説明とあって、熱心に耳を傾けていた。

3 震災を風化させないための取り組み「東北友」

「東北友（Tohoku-Tomo）」⁷⁸とは、東日本大震災で被災した地域の復興のために奔走する外国人たちの活動をインタビュー形式で紹介しているドキュメンタリー映画である。この映画は、宮城県 JET 元メンバー（2008 年～2010 年）で、現在 JETAA シカゴ支部の会長を務めるウェズリー・ジュリアン氏が中心となって作成した。

ジュリアン氏が代表を務める団体「東北友（Tohoku-Tomo）」では、東日本大震災 4 周年に合わせ、2015 年 3 月 7 日から 14 日までを「Tohoku Tomo Week」と設定し「Tohoku Tomo Documentary」の上映会をアメリカの複数の都市で開催した。上映にあたっては、彼らの活動に賛同した JETAA 支部や大学が前面に立って協力し、ニューヨーク（当事務所で開催）のほか、シカゴやサンフランシスコ、デンバーなどで上映された。



「Tohoku Tomo Documentary」のポスター

⁷⁷ 「JETAA 国際委員会と陸前高田市へのボランティア旅行/JET 広場」、『自治体国際化フォーラム 268 号』、2012 年 2 月、自治体国際化協会、http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_268/08jet02.pdf

⁷⁸ Tohoku Tomo, <http://tohokutomo.com/>

<コラム3> 「3.11 ほくほく会追悼式」に参加して

2015年3月8日（日）午後1時30分から、ニューヨーク日系人会館において、第4回「3.11 ほくほく会追悼式」が開催され、筆者も参加した。

「ほくほく会」は、東北6県の県人会及び北海道ゆかりの会からなるネットワークであり、2012年以降毎年この時期に、東日本大震災で犠牲になった方々の追悼式を行っている。

当日は、各県人会会員を中心に約60人が集まった。高橋礼一郎在ニューヨーク日本国総領事・大使、ニューヨーク宮城県人会の佐々木健二郎会長、ニューヨーク兵庫県人会の大西哲也会長の挨拶の後、「被災地からの声」として被災地の現状や活動状況のレポートの発表等が行われた。筆者も岩手県人会の代表として、東日本大震災直後に勤務した災害対策本部当時の状況等を振り返るプレゼンテーションを行った。

その後、ニューヨーク仏教連盟会長、中垣顕實法師の法話及び読経が行われ、震災同時刻となる午後2時46分に参加者全員で黙祷を行った。

【式典次第「被災地からの声」】

- ①立命館大学院応用人間科学研究科 木村邦子教授によるレポート
「“東日本大震災津波被災地への家族応援プロジェクト”から見る被災地の現状」
- ②東日本大震災風化防止プロジェクト メモリースピーチコンテスト銀賞、
高橋匡美氏（宮城県出身）「石巻市南浜町～父と母を亡くして～」
- ③福島県郡山市「移動保育ポッケア」上國料竜太理事長によるレポート
「福島県の子供たちの今」（ビデオ上映）
- ④岩手県人会・クレンジューヨーク事務所所長補佐・松田耕一のレポート
「3.11 東日本大震災津波 発災直後の岩手県災害対策本部（あの時を振り返って）」

第2部では、山形県人会の鈴木百さんが座長をつとめる民舞座が、「ふるさとの踊り」と題して『相馬盆歌』『大漁唄い込み』など東北の民謡踊りを披露した。その後、Japan Choral Harmony「とも」混声合唱団によるコーラスが行われた。第3部の懇親会では、各県自慢の地酒、郷土料理、珍味などが並べられ、出席者たちは懐かしい郷土の味とお国言葉が混じる会話を楽しみながら、交流を深めていた。



佐々木宮城県人会会長による挨拶



筆者によるプレゼンテーション



東北の民謡踊りを披露

<コラム4> 「TOGETHER FOR 3.11」 FOURTH ANNIVERSARY MEMORIAL

に参加して

2015年3月8日（日）午後5時から、市内の教会において「TOGETHER FOR 3.11」⁷⁹追悼式典が開催され、筆者も参加した。

主催団体である「Fellowship for Japan」は、東日本大震災をきっかけにニューヨークで生まれた数多くの日本支援団体の中で、同じ志を持ったリーダーたちが集まってできた組織である。運営は全てボランティアによって行われ、ニューヨーク在住でシンガー・ソングライターのAK（本名・柿原朱美）さんが代表を務めている。代表のAKさんは震災後、何度も被災地の保育園や小学校を訪れ、慈善コンサートを実施しているが、そのコンサートのお礼として園児たちからもらった絵が、追悼式典を開催する大きなきっかけとなっている。4回目となる今回は、約350人の在留邦人やアメリカ人が参列し、犠牲者を悼んだ。式典の概要は以下のとおり。

【式典概要】（敬称省略）

○代表スピーチ等

在ニューヨーク日本国総領事・大使：高橋礼一郎（スピーチ）

ジャパン・ソサエティー理事長：櫻井本篤（スピーチ）

ニューヨーク岩手県人会：松田耕一（スピーチ）

宮城県塩釜市 主婦：高橋匡美（スピーチ）

宮城県石巻市公益社団法人 sweet treat 311 代表理事：立花 貴（ビデオ出演）

岩手県盛岡市 Rocare Ascia オーナーシェフ：駒場利行（ビデオ出演）

福島県相馬市：みなと保育園（ビデオ出演）

秦万里子&シンガーズ（演奏出演）

○司会：TOGETHER FOR 3.11 主催者代表 AK Akemi Kakihara

主催者代表のAKさんは、「被災地の方々に『忘れていないよ』というメッセージを今年も力強く送りたい」と挨拶した。そして、高橋礼一郎在ニューヨーク日本国総領事・大使のスピーチの後に参列者全員で黙祷を行った。

その後、筆者も岩手県の現状及び震災後のアメリカから受けた支援への感謝を伝えたほか、震災直後に勤務した災害対策本部での経験や地元である岩手県陸前高田市へ行った時の想い等を英語でスピーチした。そして最後には、岩手県は必ず復興し、岩手の新しい姿をみなさんに見せていきたいと締めくくった。

また、被災地から届いたビデオ映像も披露され、震災から4年となる現地の復興状況や福島県相馬市の保育園からの感謝のメッセージなどが紹介された。会場では、参列者たちがポストカードにメッセージを書き込み、後日そのポストカードは被災地へ届けられた。参列者の中には今回初めて式典に参加された方もおり、被災地の生の声や現状を聞いて涙ぐむ方もいた。

⁷⁹ Together for 311, <https://ja-jp.facebook.com/TOGETHERFOR311>



左：「TOGETHER FOR 3.11」FOURTH ANNIVERSARY MEMORIAL のフライヤー
 右：記念撮影（右から高橋総領事・大使ご夫妻、秦さん、主催者代表 AK さん、筆者）
 （出典：TOGETHER FOR 3.11 フェイスブックページ）

第7章 アメリカからの支援を通しての気付き・教訓

東日本大震災におけるアメリカからの支援について2014年12月から調査を始め、復興支援に係る行事にも参加しながら取材をしてきた。その中で気付いたこと、学んだこと、今後生かしていくべき事項等について、以下に記述する。

1 官・民・個人それぞれの取り組み

アメリカでは、巨大地震が2011年3月11日に発生した直後から公的機関、非営利組織、営利企業らが日本を支援するため情報収集を開始した。米軍が実施したトモダチ作戦については日本においても大きく報道され、多くの日本国民が知ることとなった。非営利組織や民間レベルでの支援は、本稿で紹介した以外でも各地で多数行われた。

アメリカにおけるこれら組織・団体の支援活動の中で特筆すべき点として挙げられることは、それぞれの組織・団体が日本に対して今すべきことは何かを考え、自らの判断で速やかに行動に移したことである。誰かが先導してくれるのを待っていたわけでは決してない。それは個人レベルにおいても同様のことが言える。アメリカでは震災以降、数多くの場所で募金活動が行われた。率先して街頭に立ち被災地支援のために募金活動がされた方も少なくない。一般市民にとってインターネットだけでなく街頭でも募金ができる環境にあったことは、最終的にたくさんの寄付金が集まった要因の一つと言えるであろう。

日本において、豪雨や台風、地震等による自然災害は身近な脅威である。日本国内でそのような自然災害が発生した場合、私たちはその被害を身近に感じ、何かしらの支援を行う人は少なくないだろう。では仮にそれが海外の災害であった場合、国内の場合と同様に被害を身近に感じて支援を行う人がどれだけいるだろうか。ここアメリカの社会はあまり組織にとらわれず、個人（の意思）が尊重される社会であると感じることが多いが、その一人ひとりの意思・想いが結集した時のその圧倒的なパワーに驚かされ、そして感心させられた。

「できることから始めよう。」これがアメリカからの支援を通して気付いたことであり、学んだことである。

2 キーパーソンとなる方々の活躍

被災地支援といってもハード面からソフト面まで多種多様である。本稿で紹介しているJCIE（米国法人日本国際交流センター）やJS（ジャパン・ソサエティー）などの支援は、被災地の復旧・復興活動に多大な影響を与え、復興の一翼を担っている。これらの支援が円滑に行われている影で、アメリカや日本との調整に汗を流し、困難を乗り越えてこられた方々がいる。そのような組織の中で、キーパーソンとなったお二人をここで紹介する。

初めにJCIEのジェームス・ギャノン事務局長である。JCIEの震災関連の活動は第4章で紹介した以外に第2章第2節で触れた「被災地への寄付」についてのレポートや「3.11 Insider」というメールマガジンの発行等多岐にわたっている。そのJCIEの中心人物であるギャノン事務局長は発災当時、日本からの電話で巨大地震があったことを知り、すぐさま基金立ち上げの準備に着手している。ギャノン事務局長は、これまで携わってきたさまざまな国際交流事業を通して繋がった日米のNPOやNGOとも情報

共有し、日々発生する諸課題に立ち向かった。これにはギャノン事務局長自身、JETプログラム参加者として日本の学校現場で働いた経験やJETAAでの活動経験、そこで培われた人脈が有利に働いた。なお、ギャノン事務局長は、第6章第2節のJETAA震災基金を立ち上げた中心人物でもある。当該基金がJETAAアメリカの一万を超える会員の震災支援の受け皿となり、各支部における支援活動の輪を広めることへと繋がった。また現在では、日米NGO間のパートナーシップ強化に向けても尽力されており、日米間を飛び回る日々が続いている。

そしてもう一人は、JSイノベーターズ・ネットワーク部事業担当の宮本文子氏である。宮本氏はJSにおける震災復興プログラムの実務担当として、担当上司とともに日々奔走した。宮本氏自身JSにおいて、過去に日米の防災関連の交流事業の経験もあったが、今回の震災は未曾有の大災害であり、手探りで行わなければならないこともたくさんあった。被災地で支援をする人たちの顔を直接見ることができないなか、本当に被災地の方が求め被災地のためになる事業かどうかを丹念に調査し、櫻井理事長はじめとする事業選定メンバーの選定基準資料を短期間で仕上げている。コラム3で述べた「ふくしまキッズ」もまさにJSが支援した一団体であり、JSからの支援がなければ述べ4,630人もの子どもたち（参加を希望した子どもたち全員）を「福島キッズ」のプログラムに参加させてあげることができなかったに違いない。また、JSのJERFには未だに途切れることなく寄付が届けられており、宮本氏は被災地への長期的な支援の橋渡し役として尽力されている。そして、JSでは震災から5年が経過することに伴う各種イベントやセミナーを開催しているが、それらの中心的役割も果たしている。

今も組織のキーパーソンとして活躍されているお二人から話を伺って感じたことは、常に被災者の立場・視点に立った支援活動をされてきていることである。話を伺う限りでも当時の大変な様子が伝わってきたが、ご自身の仕事の成果以上に被災地の現状を気にされ、謙虚に話をされる様子に、被災地に対して真摯に向き合う想いが伝わってきた。

ここアメリカから被災者に寄り添った支援が実現できたのは、お二人のような日米両方の文化・心情を熟知した方々が、キーパーソンとして活躍されたからこそと感じた次第である。



JCIE

ジェームス・ギャノン 事務局長



JS

宮本 文子 氏

3 一人ひとりが日米の架け橋に

未曾有の大災害から復興を果たすためには、何より私たち現役世代の努力が不可欠である。そして、被災地が復興し更なる発展を遂げていくためには、次世代を担う若者の力も必要である。

TOMODACHI イニシアチブで取り組んでいる「教育・交流プログラム」「文化交流プログラム」「リーダーシッププログラム」の3つのプログラムは、いずれも次世代のリーダーの育成を目指しており、参加者は学生などの若者が中心である。また、これらのプログラムに参加した学生には、TOMODACHI アラムナイとして更なる発展型のプログラムが用意されている。そのプログラムに参加することで参加者同士の横の連携が生まれるだけでなく、改めて東北の未来について共に深く考え、学ぶ機会が与えられる。また、TOMODACHI イニシアチブに限らず、中長期にわたって被災地支援を行っている団体は数多く存在し、若者を意識したプログラムや取り組みが盛んに行われている。

実際、被災地には震災によって将来の夢を打ち砕かれてしまった若者がたくさんいる。しかし、アメリカの団体等の支援により渡米してさまざまな体験を得られた若者は、新たな夢を抱き前に向かって歩み始めることができている。少なくとも私がここアメリカにおいて出会った被災地（出身）の学生は、さまざまなプログラムや研修を通して新たな将来の夢を抱き、目標を明確にすることができていた。彼らにとっては、見るもの聞くもの体験するもの全てが貴重な経験であり、財産である。また、彼らはアメリカという異国の地で自分たちの生まれ育った地域を考え、また見つめ直すこともできる。目を輝かせて話をしてくれる彼らの表情を見ながら、このようなプログラムがいかに有意義であるかを改めて感じた次第である。

若者が持つパワーは未知数である。アメリカを体感した若者たちが日米の架け橋となって力強く歩みだすことができれば、それが復興への希望となり被災地の更なる発展にも寄与するに違いない。筆者自身もそのような若者たちの将来に大いに期待するとともに、彼らのような日米の架け橋となる若者が一人でも多く増えるよう支援を継続させていきたい。

4 日米の相互理解を深め震災の教訓を未来へ

震災以降、アメリカからの被災地に対する支援に関わり、日米の団体等が協力してさまざまな共同事業が実施された。その際、支援を受け入れる日本側の体制の問題など多くの課題が露呈したが、第4章第8節で紹介した国際会議の実施により復興支援に携わる日米団体の関係者にそれらが日米の共通課題として認識され、課題解決に向けた取り組みが行われた。これらの会議等により日米間の相互理解が深まっただけでなく、今後新たな震災が発生した場合に備え、NPO や NGO などのシビル・ソサエティ間同士の対話も行われるようになった。

自然災害は世界中どこでも起こりうる。アメリカにおいても、ルイジアナ州ニューオーリンズ市を中心に被害をもたらした2005年8月のハリケーン・カトリーナやニューヨーク市を中心に被害をもたらした2013年10月のハリケーン・サンディが記憶に新しい。しかし、震災やそれらの被害の記憶は、人々の記憶のなかで次第に風化し忘れ去られていく。事実アメリカではハリケーン・カトリーナの災害が遠い過去の出来事となっており、一般市民がメディアを通じてそれらの情報を見聞きする機会は少ない。また、日本においては、ニューオーリンズ市が復興を成し遂げたという良い情報を見聞きする

ことが多いが、災害による人口流出は止められず 10 年経った現在も当時の人口までには回復していない。実際に筆者が訪れたニューオーリンズ市は、市街地は活気を取り戻して賑わっているものの、被害が大きかった地域においてはいまだ廃墟となった住宅が点在していた。これらの問題は日本の被災自治体にとっても他人事ではなく、その対策が求められている。

日本において東日本大震災に関連するニュースは、アメリカにおけるハリケーン・カトリーナ同様少なくなってきたのが現状であるが、一方で明るい話題もある。震災以降に始まった各種支援プログラムは、時間が経過するとともに参加対象を少しずつ広げながら日米のパートナーシップの強化へと繋がるプログラムへと変化してきている。時間の経過に伴う記憶の風化を完全に防ぐことは難しいが、震災を機として始まったプログラムを改善・発展させながら継続させていくことは可能である。間接的であれ、震災のことを思い出す機会が確保されることは、被災地にとっても非常に価値のあることと言えるだろう。

そして、私たち一人ひとりも、この震災及び震災後の対応の教訓をしっかりと未来へと語り継いでいく必要がある。国や地方公共団体だけでなく、個人レベルにおいても震災で見聞き・体験したことをしっかりと次の世代へ伝えることが、いつの日か起こるであろう次の震災への大きな備えとなる。震災の教訓を未来へ語り継いでいくために、私たちは「できることから始めよう。」を実践していかなければならない。

終わりに

本稿では、東日本大震災発生直後から現在に至るまでのアメリカからの支援について幅広く紹介した。それは筆者自身、政府機関だけでなくこれほどまで多くの組織・団体が日本の被災地支援を行っていることを知り、是非ともこの事実を被災自治体はもちろん、日本全国の地方公共団体へも紹介したいと感じたからである。

東日本大震災の発端となった地震は千年に一度の規模と言われているが、このような自然災害はいつの日か必ず発生する。そのため多くの地方公共団体において、この震災を機とした災害応急対策や防災対策の見直しが行われている。また、被災自治体においては、未曾有でかつ想定外とも言われたこの震災を乗り越え復興を成し遂げるために、多くの復興事業が実施されている。震災から5年が経過した被災地は、日本国内だけでなくアメリカをはじめとした海外からの支援があったからこそ、ようやく復興が目に見える形になりつつある。

そして、本稿で紹介したとおり、東日本大震災をきっかけに数多くの日米の交流プログラムが生まれた。次世代を担う若者を中心に互いの国のことをよく理解し、また自国のことを改めて見つめ直す機会が与えられたことから、草の根レベルでの新たな絆も生まれている。このような震災復興支援から生まれた日米の絆が、今後よりいっそう深く、また強固になっていくことを期待したい。

最後に本稿の執筆に当たり、聞き取り調査に協力していただいた JCIE のジェームス・ギャノン氏、川内楓氏、JS の宮本文子氏には厚く御礼を申し上げ本稿の結びとする。

参考文献・ウェブサイト

1 参考文献

- James Gannon (2015), *Strengthening US-Japan NGO Partnerships on Humanitarian Responses-Lessons from 3/11*, JCIE
- Atsuko Geiger, Kaede Kawauchi, Serina Bellamy (2015), *Innovative Disaster Responses: Model Approaches from Japan's 3/11 Disaster*, JCIE
- Atsuko Geiger (2015), *Bringing People Together: Assessing the Impact of 3/11 on US-Japan Grassroots Exchange*, JCIE
- 自治体国際化協会総務部企画調査課ほか「東日本大震災の記録と復興に向けた取り組み」『自治体国際化フォーラム』2012年6月号、自治体国際化協会

2 ウェブサイト

- 総務省消防庁、<http://www.fdma.go.jp/>
- 復興庁、<http://www.reconstruction.go.jp/>
- 外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- 内閣府、<http://www.cao.go.jp/>
- 防衛省、<http://www.mod.go.jp/>
- 国土交通省、<http://www.mlit.go.jp/>
- 岩手県、<http://www.pref.iwate.jp/>
- 宮城県、<http://www.pref.miyagi.jp/>
- 福島県、<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>
- 気象庁、<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>
- 地震調査研究推進本部、<http://www.jishin.go.jp/>
- 一般社団法人日本気象協会、<http://www.tenki.jp/>
- 日本赤十字社、<http://www.jrc.or.jp/>
- U.S. Army, <http://www.army.mil/>
- U.S. Navy, <http://www.navy.mil/>
- U.S. Airforce, <http://www.af.mil/>
- 米国法人日本国際交流センター、<http://www.jcie.org/>
- 公益財団法人日本国際交流センター、<http://www.jcie.or.jp/>
- TOMODACHI イニシアチブ、<http://usjapantomodachi.org/ja/>
- 公益財団法人米日カウンシル-ジャパン、<http://ja.usjapancouncil.org/>
- 独立行政法人国際交流基金、<http://www.jpif.go.jp/j/about/index.html>
- 日本コカ・コーラ株式会社、<http://www.cocacola.co.jp/>
- 株式会社東海新報社、<https://tohkaishimpo.com/>
- 岩手県立高田高等学校、<http://www2.iwate-ed.jp/tak-h/>
- National Association of Japan-America Societies, <http://www.us-japan.org/>
- ニューヨーク日系人会、<http://www.jaany.org/ja/index.html>
- 在ヒューストン日本国総領事館、<http://www.houston.us.emb-japan.go.jp/>
- 公益財団法人ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センター、<http://www.manjiro.or.jp/>
- 福島県広野町、<http://www.town.hirono.fukushima.jp/>

- 一般財団法人教育支援グローバル基金、<http://beyond-tomorrow.org/>
- Japan Society, <http://www.japansociety.org/page/about/news/jiro-murase>
- 米日財団、<http://us-jf.org/ja/about-the-foundation/>
- Give One, <http://www.giveone.net/>
- 特定非営利活動法人 ぐらしのサポーターズ、<http://yorisoi.jp/mr/>
- 一般社団法人子どものエンパワメントいわて、<http://www.epatch.jp/>
- 社会福祉法人釜石市社会福祉協議会、<http://kamaishi-shakyo.or.jp/>
- 特定非営利活動法人エティック、<http://www.etic.or.jp/>
- 特定非営利活動法人教育支援協会、<http://www.live.kyoikushien.org/>
- JETAA USA, <http://www.jetaausa.com/>
- 特定非営利活動法人 Hope for Tomorrow、<http://hope-tomorrow.jp/>
- Taylor Anderson Memorial Fund, <http://tamf.jp/>
- Live Your Dream: The Taylor Anderson Story,
<http://www.thetaylorandersonstory.com/>
- Tohokku Tomo, <http://tohokutomo.com/>
- Together for 3.11, <https://ja-jp.facebook.com/TOGETHERFOR311>
- World Bank, <http://www.worldbank.org/>
- Japan Local Government Center, <http://www.jlge.org/>

【執筆者】

一般財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 松田 耕一